2018 年度事業報告

学校法人　東　海　大　学

（２０１９年５月）

目　　次

法人の概要---------- 1
１．建学の精神---------- 2
２．総長挨拶---------- 2
３．学校法人の沿革---------- 3
４．設置する学校・学部・学科等---------- 7
５．学校・学部等の学生数の状況----------10
６．役員の概要----------12
７．教職員の概要----------12

事業の概要----------13
Ⅰ　法人管理部門 14
【１】企画調整 14
（１）経営戦略 14
１）各部門の事業計画と部署の業務目標，個人の目標設定の連動
２）予算書類と事業計画の連動を図れるフォーマットの作成
３）事業実績を踏まえた事業計画項目の調整
４）事業収支改善計画フォーマットの全部門への周知と経営戦略会議審議での活用
（２）情報戦略 14
１）学園経営情報一元化へ向けた検討実施
２）情報システム統合プラン実行計画の調整・推進
３）学園内の情報投資額の調査・把握

【２】事業推進 15
〈広報〉 15
（１）広報戦略 15
１）インナーブランディングの醸成
２）ブランディング広報
３）学園広報体制に沿った広報活動の推進
４）情報集約と発信

５）広報活動における効果検証

〈校友〉 16
（１）学園校友会フェアの運営 16
１）会場の変更に伴う運営・企画の再検討及び運営計画の策定と実行
（２）各ブロック校友会の連携強化 16
１）本部主催の行事を通じて，各ブロック主催での行事開催の促進と支援
（３）後援会総会への面談参加の促進 17
１）教員及び教学部との連携による学修指導対象者に対する働きかけの強化
（４）地区白鷗会の活動の活性化 17
１）資金面での支援体制の強化
（５）地区後援会との連携の強化 17
１）新卒生の保護者へ白鷗会に入会を促進することによる活性化
（６）若年会員参加の促進 18
１）新会員の集いを各ブロックで開催することを計画・実行

〈人事〉 18
（１）人事政策 18
１）業務調査の実施
２）女性活躍推進のための現状分析
３）人事考課監査の実施
４）複線型人事制度の在職者への周知
５）教員人事制度の現状分析
（２）給与・福利厚生政策 19
１）現給与制度の見直し
２）学園互助共済年金制度の分析と検証
（３）人材育成政策 19
１）所属長教育の研修制度立案
２）事務職員女性管理職育成目的のキャリア研修立案
３）既存研修制度の検証

〈総務〉 20
（１）施設管理（URE 戦略・ファシリティマネジメントを含む）・大型装置・設備管理 20
１）施設投資可否基準の作成
２）ライフサイクルコスト算出のための基準整備

３）学園所有地の有効利用の検討及び現地調査の実施
４）大型装置・設備管理
（２）経費節減 21
１）契約電力の見直し
２）地球温暖化対策に基づく省エネ活動の推進
３）業務委託内容の精査及び周知状況の確認
４）賃借料
（３）安全衛生 21
１）ストレスチェックの実施
２）メンタルヘルスケア推進のための教育研修及び情報提供の実施
（４）危機管理 21
１）防災対策及び啓発活動の実施
（５）ハラスメント 22
１）ハラスメント防止に関する講演会・研修会の実施及び啓発活動の推進
（６）コンプライアンス 22
１）学外への広報活動及び学内への周知徹底

〈財務〉 22
（１）学園の財政計画 22
１）収入の長期シミュレーションの作成
２）４つの部門の事業活動収入を基準として部門ごとに事業活動支出規模の目安の設定
（２）学園財政の安定化に向けた財務比率の設定 22
１）学園財政の安定化に向けた財務比率の設定
（３）基幹収入構成の見直し・再設定 23
１）学費費目の再設定
２）補助金の確保
３）寄付金の確保
４）基幹収入構成の再設定
（４）本学独自の財務分析手法を確立 23
１）財務状況の定点監視
２）原価計算について本学独自の分析手法を策定
３）事業効果の測定
（５）新規・既存施設設備維持のための内部留保の確保 24
１）内部留保の安定確保に向けた取組み

Ⅱ　高等教育部門 24
（１）高等教育機関の管理運営体制整備 24
１）教育組織改編
２）事務組織改編
３）校舎整備計画の策定
４）教員人事制度
５）職員人事制度
６）予算編成の再構築
７）危機管理の整備
（２）教育改革 26
１）教育環境の整備
２）教育内容の改善
３）教育方法の改善
（３）研究推進 27
１）国際レベルの研究ブランドの確立
（４）連携強化と推進 28
１）地域連携を通じた教育の実践
２）海外機関との連携強化
（５）部門全体を通した重点事業 28
１）入学志願者・入学者の確保

Ⅲ　初等中等教育部門 28
（１）募集定員確保と教育内容の充実 28
１）学習指導要領に対応する教育環境の整備・充実
２）オリンピック・パラリンピック教育の推進
３）生徒による授業評価アンケートの積極的な活用
４）付属校間で格差のない教育環境の整備
５）募集定員の確保により，安定した付属推薦の継続
６）教育目標をわかりやすく表現した４つの力に関する取組
（２）ICT 教育環境整備の推進 30
１）次世代に向けた ICT 教育環境の整備
（３）部活動の奨励と推進 30
１）部活動を中心とした付属校の特色アピール
（４）各校園の適正規模と人材育成 31
１）教員研修（特に管理職育成）に力を入れた研修制度の構築
２）初等中等教育部門の予算計画推進による人件費削減と効率的な配置の実

現
（５）英語力の外部評価システムの構築 31
１）英語力の外部評価を受ける仕組みの構築
２）グローバル教育への対応

Ⅳ　医学部付属病院部門 31
（１）本部施策 31
１）伊勢原校舎グランドデザインの具体化
２）医学部医学科の入試偏差値向上の取組み
３）医師国家試験合格率向上への取組み
４）医学教育の充実
５）学部改組後の運用整備
６）収支連結黒字化に向けた取組み
７）医師の確保
（２）医療連携の促進 33
１）2025 年地域医療計画への対応と実現に向けた連携体制の確立
２）医学部付属病院群及び近隣医療機関との連携の強化
（３）医療安全 33
１）医療安全管理体制の確立
２）新たな特定機能病院の承認要件に向けた取組み

財務の概要 ---------- 34
１．財産目録 ---------- 35
２．貸借対照表 ---------- 37
３．収支計算書 ---------- 39
４．決算の概要 ---------- 46
５．監事による監査報告書 ---------- 64

法 人 の 概 要

１．建学の精神

創立者松前重義は、青年時代に「人生いかに生きるべきか」について思い悩み、内村鑑三の研究会を訪ね、その思想に深く感銘を受けるようになりました。特にデンマークの教育による国づくりの歴史に啓発され、生涯を教育に捧げようと決意して「望星学塾」を開設しました。ここに東海大学の学園の原点があります。

創立者松前はこの「望星学塾」に次の四つの言葉を掲げました。

若き日に汝の思想を培え
若き日に汝の体軀を養え
若き日に汝の智能を磨け
若き日に汝の希望を星につなげ

ここでは、身体を鍛え、知能を磨くとともに、人間、社会、自然、歴史、世界等に対する幅広い視野をもって、一人ひとりが人生の基盤となる思想を培い、人生の意義について共に考えつつ希望の星に向かって生きていこうと語りかけています。

本学園は、このような創立者の精神を受け継ぎ、明日の歴史を担う強い使命感と豊かな人間性をもった人材を育てることにより、「調和のとれた文明社会を建設する」という理想を高く掲げ、歩み続けていきます。

２．総長挨拶

学校法人東海大学
総長 松前 達郎

新しい文明社会へ向かって

今日の文明社会は、高度な科学技術によって支えられています。20 世紀の人類はわずか 100 年の間に月に到達し、原子の火を燃やし、遺伝子という生命の謎を解く鍵を手に入れました。その一方で私たちは、こうした先端技術が、扱い方を間違えれば人類を危機に導きかねないという時代に生きています。あるいは、近い将来 100 億人を超えるといわれる世界人口の増加は、地球の温暖化や食糧危機を促すといわれています。地球レベルでの環境破壊など、現代の文明社会の歪みも明らかになってきました。また、情報技術革命の進展は私たちの社会や生活のグローバル化を促進させる一方、世界では依然として地域紛争、民族・宗教対立が途絶えることはありません。そして、核軍縮が進んだといわれながらも、いまだ地球上には大量の核弾頭が存在しています。

こうした時代に、私たちは何をなすべきか── 神やイデオロギーだけで人々の価値観が形成されていた時代は終わり、多様な価値観が存在するカオスの時代へ入りました。私たちはいま、21 世紀初頭という大きな歴史の転換期に生きています。違う価値を排除するのではなく、多様な価値の存在を認めながらお互いが共存していく道を探っていくこと、そこに人と人、国と国、人と自然との新しい関係が生まれてくるはずです。生命科学の発達は、地球上の生きもの全てが同じ一つのいのちから生まれたことを明らかにしつつあります。私たち人類も何百万種といわれる地球上の生きものの一つとして存在しています。それゆえ、地球生命圏の一員としての新しい思想を構築しながら、未来の扉を開いていかなければなりません。

人類は長い歴史の中でさまざまな対立を繰り返してきました。これを克服し、人々が地球市民として心をつなぎ、人と社会と自然が共存できる新しい文明社会の実現をめざすこと ──そこに学校法人東海大学の使命があるのです。

3. 学校法人の沿革

1942 S17	・	12	財団法人国防理工学園を創設
1943 S18	・	4	航空科学専門学校を静岡県清水市三保に開校
1944 S19	・	4	電波科学専門学校を東京都中野区に開校（後に府中新校舎に移転）し、電波工業学校を併設
		9	財団法人電気通信工学校（1937年設立）を合併
1945 S20	・	8	財団法人東海学園と改称
		8	航空科学専門学校と電波科学専門学校を合併し、東海専門学校と改称。本校を静岡県清水市三保、分校を東京都府中市に設置
		8	電気通信工学校と電波工業学校を合併し、東海工業学校と改称
		10	東海専門学校を東海科学専門学校と改称
1946 S21	・	5	旧制大学令により東海大学認可。理工学部、経文学部、予科を静岡県清水市駒越に設置
1948 S23	・	4	東海高等学校を開校
		4	東海大学実業高等学校を静岡県清水市三保に開校
1949 S24	・	4	東海大学第一中学校を静岡県清水市駒越に開校
1950 S25	・	2	学制改革により新制大学として開学し、工学部、文学部を設置
1951 S26	・	3	私立学校法施行により学校法人東海大学となる
		3	東海科学専門学校を廃止
		4	東海大学高等学校を静岡県静岡市宮前町に開校
1952 S27	・	4	東海大学短期大学部（商科）を静岡県清水市駒越に開学
		4	東海高等学校を東海電波高等学校に改称
1955 S30	・	1	東海大学工学部を静岡県清水市より東京都渋谷区富ヶ谷に移転
		4	東海大学付属高等学校を東京都渋谷区富ヶ谷に開校
1958 S33	・	4	東海大学文学部を静岡県清水市より東京都渋谷区富ヶ谷に移転
		4	東海大学付属幼稚園を静岡県清水市三保に開園
1959 S34	・	4	東海大学付属高等学校に通信教育部を設置
		4	東海大学工業高等学校を静岡県清水市三保に開校
1960 S35	・	3	超短波放送実用化試験局（FM東海）を東京都渋谷区富ヶ谷に開局
		4	東海大学文学部の文学科を廃止し、史学科、英文学科を設置
1961 S36	・	4	東海大学文学部に広報学科を設置
		4	東海大学工学部に経営工学科を設置
		4	東海大学第二高等学校（普通科・工業科）を熊本県熊本市大江町に開校
		6	電子計算ｾﾝﾀｰを東京都渋谷区富ヶ谷に設置
1962 S37	・	4	東海大学に海洋学部を開設し、海洋工学科、海洋資源学科を静岡県清水市折戸に設置
		4	東海大学工学部に機械工学科を設置
		4	東海大学出版会を東京都渋谷区富ヶ谷に設置
		5	海洋調査実習船「東海大学丸」が就航
1963 S38	・	4	東海大学に大学院工学研究科を設置
		4	東海大学湘南校舎を神奈川県平塚市北金目に開設
		4	東海大学に第二工学部を開設し、電気工学科、応用理学科、建設工学科、機械工学科を設置
		4	東海大学短期大学部（東京）を東京都港区高輪に開設し、電気通信工学科を設置
		4	東海大学付属相模高等学校を神奈川県相模原市相南に開校
		4	東海大学第三高等学校（普通科・工業科）を長野県茅野市玉川に開校
		4	東海大学付属高等学校通信教育部を独立させ、東海大学付属望星高等学校を開校
1964 S39	・	4	東海大学に理学部を開設し、数学科、物理学科、化学科を神奈川県平塚市北金目に設置
		4	東海大学に別科（日本語研修課程）を神奈川県平塚市北金目に開設
		4	東海大学短期大学部（熊本）を熊本県熊本市大江町に開設し、電気工学科、機械工学科を設置
		4	東海大学第四高等学校を北海道札幌市南区南沢に開校
1965 S40	・	4	東海大学文学部に日本文学科、文明学科（ｱｼﾞｱ専攻）を設置
		4	東海大学工学部に光学工学科を設置
		4	東海大学短期大学部（女子）を静岡県静岡市宮前町に開設し、生活科学科を設置
1966 S41	・	4	東海大学に政治経済学部を開設し、政治学科、経済学科を神奈川県平塚市北金目に設置
		4	東海大学文学部文明学科にﾖｰﾛｯﾊﾟ専攻を設置
		4	東海大学工学部に通信工学科、電子工学科、工業化学科、金属材料工学科、建築学科、土木工学科を設置
		4	東海大学海洋学部に船舶工学科を設置
		4	東海大学福岡教養部を福岡県宗像郡赤間に開設
		4	東海大学短期大学部（女子）に食物栄養学科を設置
		4	東海大学第五高等学校を福岡県宗像郡赤間に開校
1967 S42	・	4	東海大学大学院に海洋学研究科を設置
		4	東海大学に体育学部を開設し、体育学科を神奈川県平塚市北金目に設置
		4	東海大学文学部に北欧文学科を設置
		4	東海大学工学部に航空宇宙学科を設置
		4	東海大学札幌教養部を北海道札幌市南区南沢に開設
		4	東海大学付属小学校を静岡県清水市三保に開校
1968 S43	・	1	海洋調査実習船「東海大学丸二世」が就航
		4	東海大学に教養学部を開設し、生活学科、芸術学科を神奈川県平塚市北金目に設置
		4	東海大学海洋学部に海洋土木工学科、水産学科を設置
		4	東海大学体育学部に武道学科を設置
		4	東海大学大学院に理学研究科を設置
1969 S44	・	4	東海大学大学院に文学研究科を設置
		4	東海大学工学部に制御工学科を設置
		4	東海大学短期大学部（女子）に児童教育学科を設置
1970 S45	・	4	東海大学海洋学部に海洋科学科を設置
		5	海洋科学博物館を静岡県清水市三保に開設
		9	ﾖｰﾛｯﾊﾟ学術ｾﾝﾀｰをﾃﾞﾝﾏｰｸ・ｺﾍﾟﾝﾊｰｹﾞﾝに開設

1971 S46	・	4	東海大学大学院に政治学研究科を設置
		4	東海大学短期大学部（熊本）に建設工学科を設置
		4	東海大学工学部に原子力工学科、応用物理学科、動力機械工学科、生産機械工学科、精密機械工学科を設置
		4	東海大学体育学部に社会体育学科を設置
		7	海洋調査実習船「望星丸」が就航
1972 S47	・	4	東海大学工芸短期大学を北海道旭川市神居町に開学し、工芸学科を設置
		4	東海大学教養学部に国際学科を設置
1973 S48	・	4	東海大学大学院に芸術学研究科を設置
		4	東海大学海洋学部に航海工学科を設置
		4	九州東海大学を熊本県熊本市大江町に開学し、工学部電気工学科、機械工学科、建設工学科を設置
		4	九州東海大学阿蘇校舎を熊本県阿蘇郡長陽村に開設
		4	東海大学付属本田記念幼稚園を神奈川県伊勢原市下糟屋に開園
		5	人体科学博物館を静岡県清水市三保に開設
1974 S49	・	4	東海大学医学部を神奈川県伊勢原市下糟屋に開設し、医学科を設置
		4	東海大学理学部に情報数理学科を設置
		4	東海大学政治経済学部に経営学科を設置
		4	東海大学医療技術短期大学を神奈川県平塚市南金目に開学し、第一看護学科、第二看護学科を設置
		4	東海大学沼津教養部を静岡県沼津市西野に開設
1975 S50	・	2	東海大学医学部付属病院を神奈川県伊勢原市下糟屋に開設
1976 S51	・	4	東海大学大学院に体育学研究科を設置
		4	九州東海大学工学部に建築学科、土木工学科、経営管理学科を設置
1977 S52	・	3	東海大学短期大学部（熊本）の電気工学科（第一部・第二部）・機械工学科（第一部・第二部）、建設工学科を廃止
		4	北海道東海大学を北海道旭川市神居町に開学し、芸術工学部ﾃﾞｻﾞｲﾝ学科、建築学科を設置
1978 S53	・	10	海洋調査実習船「望星丸二世」が就航
1979 S54	・	4	東海大学大学院に経済学研究科を設置
		12	東海大学付属高等学校、東海大学実業高等学校を廃止
1980 S55	・	1	東海大学工芸短期大学を廃止
		3	九州東海大学工学部の建設工学科を廃止
		4	東海大学付属相模中学校を神奈川県相模原市相南に開校
		4	九州東海大学に農学部を開設し、農学科、畜産学科を熊本県阿蘇郡長陽村に設置
		4	東海大学大学院に医学研究科を設置
1982 S57	・	4	東海大学短期大学部（静岡）に商経学科第一部を設置し、商学科を商経学科第二部に名称変更
1983 S58	・	4	東海大学文学部史学科に、日本史学専攻、東洋史学専攻、西洋史学専攻、考古学専攻を設置
		4	東海大学付属仰星高等学校を大阪府枚方市桜丘町に開校
		12	東海大学医学部付属東京病院を東京都渋谷区代々木に開院
1984 S59	・	4	九州東海大学に大学院農学研究科を設置
		4	東海大学医学部付属大磯病院を神奈川県中郡大磯町に開院
1985 S60	・	4	東海大学第二高等学校に電子情報科を設置
1986 S61	・	4	東海大学に法学部を開設し、法律学科を神奈川県平塚市北金目に設置
		4	九州東海大学工学部に電子情報工学科を設置
		4	東海大学工業高等学校に電子情報科を設置
		4	東海大学第四高等学校付属中等部を北海道札幌市南区南沢に開校
1987 S62	・	4	九州東海大学工学部に情報ｼｽﾃﾑ工学科を設置
1988 S63	・	3	東海大学札幌教養部、同沼津教養部を廃止
		4	北海道東海大学に工学部並びに国際文化学部を開設し、電子情報工学科、海洋開発工学科、生物工学科及び国際文化学科（比較文化専攻　ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ専攻）を北海道札幌市南区南沢に設置
		10	東海大学付属ﾃﾞﾝﾏｰｸ校を開校
1989 H1	・	4	東海大学付属望星高等学校に単位制ｺｰｽを開設
1990 H2	・	3	東海大学福岡教養部を廃止
		4	東海大学福岡短期大学を福岡県宗像市田久に開設し、情報処理学科、国際文化学科を設置
		4	東海大学大学院に法学研究科を設置
		4	九州東海大学大学院に工学研究科を設置
		4	北海道東海大学に大学院芸術学研究科を設置
		6	学校法人東海高輪学園（東海大学付属高輪台高等学校）を合併
1991 H3	・	4	東海大学に開発工学部を開設し、情報通信工学科、素材工学科、生物工学科、医用生体工学科を静岡県沼津市西野に設置
1993 H5	・	4	北海道東海大学大学院に理工学研究科を設置
		6	学校法人精華学園（東海大学付属浦安高等学校、同付属望洋高等学校、同付属浦安中学校）を合併
1995 H7	・	4	東海大学大学院に開発工学研究科を設置
		4	東海大学に健康科学部を開設し、看護学科、社会福祉学科を神奈川県伊勢原市下糟屋に設置
1996 H8	・	4	学校法人東海福岡学園（東海大学付属自由ケ丘幼稚園）を合併
		4	東海大学付属仰星高等学校中等部を大阪府枚方市桜丘町に開校
1998 H10	・	4	東海大学海洋学部の船舶工学科をﾏﾘﾝﾃﾞｻﾞｲﾝ工学科に名称変更
1999 H11	・	4	東海大学大学院に健康科学研究科を設置
		4	北海道東海大学国際文化学部に北方圏文化学科を設置
		4	九州東海大学工学部の機械工学科、土木工学科を機械ｼｽﾃﾑ工学科、都市工学科に名称変更
		4	東海大学短期大学部の電気通信工学科第一部、同第二部を情報・ﾈｯﾄﾜｰｸ学科第一部、同第二部に名称変更
		4	東海大学工業高等学校を東海大学付属翔洋高等学校に名称変更し、普通科、科学技術科を設置
		10	東海大学第一高等学校を廃止
2000 H12	・	4	東海大学海洋学部の海洋工学科を地球環境工学科に名称変更
		4	北海道東海大学工学部の電子情報工学科、海洋開発工学科を情報ｼｽﾃﾑ学科、海洋環境学科に名称変更
		4	九州東海大学に応用情報学部を開設し、情報ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ学科、情報ｼｽﾃﾑ学科を熊本県熊本市渡鹿に設置
		4	九州東海大学工学部に宇宙地球情報工学科、電気電子ｼｽﾃﾑ工学科を設置
		4	九州東海大学農学部に応用植物科学科、応用動物科学科、ﾊﾞｲｵｻｲｴﾝｽ学科を設置
		4	東海大学短期大学部の情報・ﾈｯﾄﾜｰｸ学科第一部を情報・ﾈｯﾄﾜｰｸ学科に名称変更
2001 H13	・	3	東海大学付属高輪台高等学校の全日制の課程工業科、定時制の課程普通科、工業科を廃止

3　東海大学付属翔洋高等学校の全日制の課程電気科、機械科、電子情報科を廃止
4　東海大学に電子情報学部を開設し、情報科学科、情報ﾒﾃﾞｨｱ学科、経営ｼｽﾃﾑ工学科、ｺﾝﾋﾟｭｰﾀ応用工学科、ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ学科、ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ工学科、電気電子工学科を神奈川県平塚市北金目に設置
4　東海大学文学部に文明学科、ｱｼﾞｱ文明学科、ﾖｰﾛｯﾊﾟ文明学科、ｱﾒﾘｶ文明学科、日本文学科、文芸創作学科、広報ﾒﾃﾞｨｱ学科、心理・社会学科を設置
4　東海大学工学部に生命化学科、応用化学科、応用理学科を設置
4　東海大学工学部の金属材料工学科、生産機械工学科、精密機械工学科を材料科学科、機械工学科、精密工学科に名称変更
4　東海大学文学部の英文学科、史学科（日本史学専攻、東洋史学専攻、西洋史学専攻、考古学専攻）、北欧文学科を英語文化ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科、歴史学科、北欧学科に名称変更
4　東海大学教養学部の生活学科を人間環境学科に名称変更
4　東海大学短期大学部の商経学科第二部を廃止し、商経学科第一部を商経学科に名称変更
2002 H14 ・ 3　東海大学第二高等学校の全日制の課程電気科、機械科、電子情報科を廃止
3　東海大学医学部付属八王子病院を東京都八王子市石川町に開院
4　東海大学第二工学部の電気工学科、建設工学科を情報ｼｽﾃﾑ学科、建築ﾃﾞｻﾞｲﾝ学科に名称変更
12　学校法人東海大学熊本学園（かもめ幼稚園）を合併
2003 H15 ・ 4　北海道東海大学芸術工学部にくらしﾃﾞｻﾞｲﾝ学科を設置
4　東海大学短期大学部の生活科学科、商経学科を人間環境学科、経営情報学科に名称変更
4　東海大学第一中学校を東海大学付属翔洋中学校に名称変更
4　かもめ幼稚園を東海大学付属かもめ幼稚園に名称変更
5　東海大学短期大学部の情報・ﾈｯﾄﾜｰｸ学科第二部を廃止
2004 H16 ・ 4　東海大学に専門職大学院を開設し、実務法学研究科を東京都渋谷区富ヶ谷に設置
4　東海大学体育学部に競技ｽﾎﾟｰﾂ学科、ｽﾎﾟｰﾂ・ﾚｼﾞｬｰﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ学科を設置、社会体育学科を生涯ｽﾎﾟｰﾂ学科に名称変更
4　東海大学開発工学部に感性ﾃﾞｻﾞｲﾝ学科を設置、素材工学科を物質化学科に名称変更
4　東海大学海洋学部に海洋文明学科を設置
4　北海道東海大学国際文化学部に地域創造学科、ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科を設置
4　東海大学医療技術短期大学の第一看護学科を看護学科に名称変更
4　東海大学第二高等学校、同第三高等学校、同第四高等学校、同第五高等学校、同第四高等学校付属中等部を東海大学付属第二高等学校、同付属第三高等学校、同付属第四高等学校、同付属第五高等学校、同付属第四高等学校中等部に名称変更
5　九州東海大学農学部の農学科、畜産学科を廃止
2005 H17 ・ 3　東海大学医療技術短期大学の第二看護学科を廃止
4　東海大学に連合大学院（九州東海大学と北海道東海大学との連合）を開設し、理工学研究科、地球環境科学研究科、生物科学研究科を設置
4　九州東海大学工学部の宇宙地球情報工学科をﾘﾓｰﾄｾﾝｼﾝｸﾞ学科に名称変更
4　北海道東海大学大学院に国際地域学研究科を設置
2006 H18 ・ 3　東海大学付属翔洋高等学校の全日制の課程科学技術科を廃止
4　東海大学電子情報学部を情報理工学部に名称変更
4　東海大学情報理工学部にｿﾌﾄｳｪｱ開発工学科、情報通信電子工学科を設置
4　東海大学工学部に光・画像工学科、ｴﾈﾙｷﾞｰ工学科、電気電子工学科を設置
4　東海大学第二工学部を情報ﾃﾞｻﾞｲﾝ工学部に名称変更
4　東海大学海洋学部に水産学科、海洋生物学科を設置、地球環境工学科、海洋土木工学科、ﾏﾘﾝﾃﾞｻﾞｲﾝ工学科、航海工学科を環境情報工学科、海洋建設工学科、船舶海洋工学科、航海学科に名称変更
5　東海大学工学部の光学工学科、制御工学科を廃止
5　九州東海大学工学部の電気工学科、経営管理学科、電子情報工学科、情報ｼｽﾃﾑ工学科を廃止
2007 H19 ・ 4　東海大学専門職大学院に組込み技術研究科を東京都港区高輪に設置
4　東海大学大学院に人間環境学研究科を設置
4　九州東海大学工学部に環境保全学科、情報ｼｽﾃﾑ学科を設置
4　東海大学付属高輪台高等学校中等部を東京都港区高輪に開校
4　平和戦略国際研究所を廃止
5　東海大学工学部の電子工学科、工業化学科、原子力工学科、応用物理学科を廃止
5　東海大学文学部の広報学科、日本文学科を廃止
5　東海大学短期大学部の人間環境学科を廃止
2008 H20 ・ 3　東海大学付属ﾃﾞﾝﾏｰｸ校を閉校
4　東海大学に総合経営学部を開設し、ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ学科を熊本県熊本市渡鹿に設置
4　東海大学に国際文化学部を開設し、地域創造学科、国際ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科を北海道札幌市南区南沢に設置
4　東海大学に情報通信学部を開設し、情報ﾒﾃﾞｨｱ学科、組込みｿﾌﾄｳｪｱ工学科、経営ｼｽﾃﾑ工学科、通信ﾈｯﾄﾜｰｸ工学科を東京都港区高輪に設置
4　東海大学に芸術工学部を開設し、くらしﾃﾞｻﾞｲﾝ学科、建築・環境ﾃﾞｻﾞｲﾝ学科を北海道旭川市神居町に設置
4　東海大学に産業工学部を開設し、環境保全学科、電子知能ｼｽﾃﾑ工学科、機械ｼｽﾃﾑ工学科、建築学科を熊本県熊本市渡鹿に設置
4　東海大学に生物理工学部を開設し、生物工学科、海洋生物科学科、生体機能科学科を北海道札幌市南区南沢に設置
4　東海大学に農学部を開設し、応用植物科学科、応用動物科学科、ﾊﾞｲｵｻｲｴﾝｽ学科を熊本県阿蘇郡南阿蘇村に設置
4　東海大学大学院に国際地域学研究科、芸術工学研究科、産業工学研究科、理工学研究科、農学研究科を設置
4　連合大学院（九州東海大学と北海道東海大学との連合）理工学研究科、地球環境科学研究科、生物科学研究科を東海大学大学院総合理工学研究科、地球環境科学研究科、生物科学研究科に名称変更
4　東海大学付属浦安中学校、同付属相模中学校を東海大学付属浦安高等学校中等部、同付属相模高等学校中等部に名称変更
5　東海大学工学部の電気工学科、通信工学科を廃止
5　東海大学文学部の文明学科（ｱｼﾞｱ専攻、ﾖｰﾛｯﾊﾟ専攻）を廃止
5　九州東海大学の応用情報学部情報ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ学科、情報ｼｽﾃﾑ学科を廃止
5　九州東海大学工学部の機械ｼｽﾃﾑ工学科、環境保全学科、情報ｼｽﾃﾑ学科を廃止
5　九州東海大学の農学部応用植物科学科、応用動物科学科、ﾊﾞｲｵｻｲｴﾝｽ学科を廃止
5　北海道東海大学芸術工学部のﾃﾞｻﾞｲﾝ学科、建築学科を廃止
5　北海道東海大学国際文化学部の国際文化学科（比較文化専攻、ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ専攻）、北方圏文化学科を廃止
9　九州東海大学の大学院工学研究科、農学研究科を廃止
9　九州東海大学大学院を廃止
9　北海道東海大学の大学院芸術学研究科、理工学研究科、国際地域学研究科を廃止
9　北海道東海大学大学院を廃止

2009 H21	・	4	東海大学付属翔洋中学校を東海大学付属翔洋高等学校中等部に名称変更
		5	東海大学工学部の経営工学科を廃止
		5	九州東海大学工学部の電気電子ｼｽﾃﾑ工学科を廃止
		5	北海道東海大学工学部の海洋環境学科、生物工学科を廃止
		5	北海道東海大学の国際文化学部地域創造学科、ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科を廃止
		9	東海大学短期大学部の情報・ﾈｯﾄﾜｰｸ学科を廃止
2010 H22	・	4	東海大学に観光学部を開設し、観光学科を神奈川県平塚市北金目に設置
		4	東海大学工学部に医用生体工学科を設置、ｴﾈﾙｷﾞｰ工学科を原子力工学科に名称変更
		9	九州東海大学の工学部ﾘﾓｰﾄｾﾝｼﾝｸﾞ学科、建築学科、都市工学科を廃止
		9	九州東海大学を廃止
		9	北海道東海大学の芸術工学部くらしﾃﾞｻﾞｲﾝ学科、工学部情報ｼｽﾃﾑ学科を廃止
		9	北海道東海大学を廃止
2011 H23	・	1	東海大学情報ﾃﾞｻﾞｲﾝ工学部の機械工学科を廃止
		4	東海大学海洋学部に環境社会学科、海洋地球科学科、航海工学科を設置
2012 H24	・	4	東海大学国際文化学部にﾃﾞｻﾞｲﾝ文化学科を設置
		4	東海大学に生物学部を開設し、生物学科、海洋生物科学科を北海道札幌市南区南沢に設置
		4	東海大学大学院に情報通信学研究科を設置
		4	東海大学付属第二高等学校を東海大学付属熊本星翔高等学校に名称変更
		5	東海大学情報理工学部の電気電子工学科を廃止
		5	東海大学工学部の応用理学科を廃止
2013 H25	・	4	東海大学に経営学部を開設し、経営学科、観光ﾋﾞｼﾞﾈｽ学科を熊本県熊本市渡鹿に設置
		4	東海大学に基盤工学部を開設し、電気電子情報工学科、医療福祉工学科を熊本県熊本市渡鹿に設置
		5	東海大学情報理工学部の情報通信電子工学科、ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ学科、ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ工学科を廃止
		5	東海大学開発工学部の感性ﾃﾞｻﾞｲﾝ学科、物質化学科、生物工学科、医用生体工学科を廃止
		5	東海大学海洋学部の水産学科（水産資源開発課程、増殖課程）を廃止
		5	東海大学の情報ﾃﾞｻﾞｲﾝ工学部を廃止
		5	東海大学専門職大学院の組込み技術研究科を廃止
2014 H26	・	1	東海大学付属第五高等学校の理数科を廃止
		1	東海大学海洋学部の環境情報工学科を廃止
		5	東海大学情報理工学部のｿﾌﾄｳｪｱ開発工学科、情報ﾒﾃﾞｨｱ学科を廃止
		5	東海大学の開発工学部を廃止
		5	東海大学海洋学部の船舶海洋工学科を廃止
		5	東海大学大学院の芸術工学研究科を廃止
		5	東海大学短期大学部の経営情報学科を廃止
2015 H27	・	4	東海大学付属幼稚園、同付属本田記念幼稚園、同付属かもめ幼稚園を廃止
		4	認定こども園 東海大学付属幼稚園を静岡県清水市三保に開園
		4	認定こども園 東海大学付属本田記念幼稚園を神奈川県伊勢原市下糟屋に開園
		4	認定こども園 東海大学付属かもめ幼稚園を熊本県熊本市中央区帯山に開園
		4	東海大学付属翔洋高等学校、同付属翔洋高等学校中等部を東海大学付属静岡翔洋高等学校、同付属静岡翔洋高等学校中等部に名称変更
		5	東海大学海洋学部の海洋資源学科を廃止
		5	東海大学の芸術工学部を廃止
		5	東海大学生物理工学部の生体機能科学科を廃止
		5	東海大学大学院の開発工学研究科を廃止
2016 H28		1	東海大学情報理工学部の経営ｼｽﾃﾑ工学科を廃止
		4	東海大学付属第三高等学校を東海大学付属諏訪高等学校に名称変更
		4	東海大学付属第四高等学校を東海大学付属札幌高等学校に名称変更
		4	東海大学付属第五高等学校を東海大学付属福岡高等学校に名称変更
		4	東海大学付属望洋高等学校を東海大学付属市原望洋高等学校に名称変更
		4	東海大学付属小学校を東海大学付属静岡翔洋小学校に名称変更
		4	認定こども園 東海大学付属幼稚園を認定こども園 東海大学付属静岡翔洋幼稚園に名称変更
		4	東海大学付属自由ケ丘幼稚園を廃止
		4	認定こども園 東海大学付属自由ケ丘幼稚園を福岡県宗像市田久に開園
		5	東海大学海洋学部の海洋建設工学科、航海学科を廃止
		5	東海大学生物理工学部の海洋生物科学科を廃止
		7	東海大学付属第四高等学校中等部を廃止
2017 H29		1	東海大学海洋学部の海洋科学科を廃止
		1	東海大学の生物理工学部を廃止
		3	東海大学の専門職大学院実務法学研究科を廃止
		5	東海大学の総合経営学部を廃止
		5	東海大学の産業工学部を廃止
		5	東海大学大学院の国際地域学研究科を廃止
		5	東海大学大学院の理工学研究科を廃止
2018 H30		4	東海大学に文化社会学部を開設し、ｱｼﾞｱ学科、ﾖｰﾛｯﾊﾟ・ｱﾒﾘｶ学科、北欧学科、文芸創作学科、広報ﾒﾃﾞｨｱ学科、心理・社会学科を設置
		4	東海大学に健康学部を開設し、健康ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ学科を設置
		4	東海大学医学部に看護学科を設置
		4	東海大学付属仰星高等学校、同付属仰星高等学校中等部を東海大学付属大阪仰星高等学校、同付属大阪仰星高等学校中等部に名称変更
		5	東海大学大学院の産業工学研究科を廃止
		9	東海大学福岡短期大学を廃止

４．設置する学校・学部・学科等

２０１８年5月１日現在

大学	学部	学科	専攻・課程	
東海大学 〔湘南校舎〕 神奈川県平塚市 〔代々木校舎〕 東京都渋谷区 〔高輪校舎〕 東京都港区 〔清水校舎〕 静岡県静岡市清水区 〔伊勢原校舎〕 神奈川県伊勢原市 〔熊本校舎〕 熊本県熊本市東区 〔阿蘇校舎〕 熊本県阿蘇郡南阿蘇村 〔札幌校舎〕 北海道札幌市南区	文学部	文明学科		
		歴史学科	日本史専攻	
			西洋史専攻	
			考古学専攻	
		日本文学科		
		英語文化コミュニケーション学科		
	文化社会学部	アジア学科		
		ヨーロッパ・アメリカ学科		
		北欧学科		
		文芸創作学科		
		広報メディア学科		
		心理・社会学科		
	政治経済学部	政治学科		
		経済学科		
		経営学科		
	法学部	法律学科		
	教養学部	人間環境学科	自然環境課程	
			社会環境課程	
		芸術学科	音楽学課程	
			美術学課程	
			デザイン学課程	
		国際学科		
	体育学部	体育学科		
		競技スポーツ学科		
		武道学科		
		生涯スポーツ学科		
		スポーツ･レジャーマネジメント学科		
	健康学部	健康マネジメント学科		
	理学部	数学科		
		情報数理学科		
		物理学科		
		化学科		
	情報理工学部	情報科学科		
		コンピュータ応用工学科		
	工学部	生命化学科		
		応用化学科		
		光・画像工学科		
		原子力工学科		
		電気電子工学科		
		材料科学科		
		建築学科		
		土木工学科		
		精密工学科		
		機械工学科		
		動力機械工学科		
		航空宇宙学科	航空宇宙学専攻	
			航空操縦学専攻	
		医用生体工学科		
	観光学部	観光学科		
	情報通信学部	情報メディア学科		
		組込みソフトウェア工学科		
		経営システム工学科		
		通信ネットワーク工学科		
	海洋学部	海洋文明学科		
		環境社会学科		
		海洋地球科学科		
		水産学科	生物生産学専攻	
			食品科学専攻	
		海洋生物学科		
		航海工学科	航海学専攻	
			海洋機械工学専攻	
	医学部	医学科		
		看護学科		
	経営学部	経営学科		
		観光ビジネス学科		
	基盤工学部	電気電子情報工学科		
		医療福祉工学科		
	農学部	応用植物科学科		
		応用動物科学科		
		バイオサイエンス学科		
	国際文化学部	地域創造学科		
		国際コミュニケーション学科		
		デザイン文化学科		
	生物学部	生物学科		
		海洋生物科学科		
	乗船実習課程			
	別科日本語研修課程			

※１ 改組改編等により募集停止となった学部学科等については、掲載しておりません。

大学院	研究科	専攻	博士課程前期（修士課程）	博士課程後期（博士課程）
東海大学大学院	総合理工学研究科	総合理工学専攻	－	○
	地球環境科学研究科	地球環境科学専攻	－	○
	生物科学研究科	生物科学専攻	－	○
	文学研究科	文明研究専攻	○	○
		史学専攻	○	○
		日本文学専攻	○	○
		英文学専攻	○	○
		コミュニケーション学専攻	○	○
		観光学専攻	○	－
	政治学研究科	政治学専攻	○	○
	経済学研究科	応用経済学専攻	○	○
	法学研究科	法律学専攻	○	○
	人間環境学研究科	人間環境学専攻	○	－
	芸術学研究科	音響芸術専攻	○	－
		造型芸術専攻	○	－
	体育学研究科	体育学専攻	○	－
	理学研究科	数理科学専攻	○	－
		物理学専攻	○	－
		化学専攻	○	－
	工学研究科	電気電子工学専攻	○	－
		応用理化学専攻	○	－
		建築土木工学専攻	○	－
		機械工学専攻	○	－
		医用生体工学専攻	○	－
	情報通信学研究科	情報通信学専攻	○	－
	海洋学研究科	海洋学専攻	○	－
	医学研究科	先端医科学専攻	－	○
		医科学専攻	○	－
	健康科学研究科	看護学専攻	○	－
		保健福祉学専攻	○	－
	農学研究科	農学専攻	○	－

短期大学	学科	
東海大学短期大学部 静岡県静岡市葵区	食物栄養学科	
	児童教育学科	
東海大学医療技術短期大学 神奈川県平塚市	看護学科	

※１　改組改編等により募集停止となった学部学科等については、掲載しておりません。

2018年５月１日現在

高等学校		
東海大学付属浦安高等学校	全日制	千葉県浦安市
東海大学付属相模高等学校	全日制	神奈川県相模原市南区
東海大学付属高輪台高等学校	全日制	東京都港区
東海大学付属静岡翔洋高等学校	全日制	静岡県静岡市清水区
東海大学付属熊本星翔高等学校	全日制	熊本県熊本市東区
東海大学付属諏訪高等学校	全日制	長野県茅野市
東海大学付属札幌高等学校	全日制	北海道札幌市南区
東海大学付属福岡高等学校	全日制	福岡県宗像市
東海大学付属大阪仰星高等学校	全日制	大阪府枚方市
東海大学付属市原望洋高等学校	全日制	千葉県市原市
東海大学付属望星高等学校	通信制	東京都渋谷区
東海大学付属甲府高等学校（別法人）	全日制	山梨県甲府市

中等部		
東海大学付属浦安高等学校中等部		千葉県浦安市
東海大学付属相模高等学校中等部		神奈川県相模原市南区
東海大学付属高輪台高等学校中等部		東京都港区
東海大学付属静岡翔洋高等学校中等部		静岡県静岡市清水区
東海大学付属大阪仰星高等学校中等部		大阪府枚方市

小学校		
東海大学付属静岡翔洋小学校		静岡県静岡市清水区

幼稚園		
認定こども園 東海大学付属静岡翔洋幼稚園		静岡県静岡市清水区
認定こども園 東海大学付属本田記念幼稚園		神奈川県伊勢原市
認定こども園 東海大学付属自由ケ丘幼稚園		福岡県宗像市
認定こども園 東海大学付属かもめ幼稚園		熊本県熊本市中央区

海外法人		
ハワイ東海インターナショナルカレッジ		アメリカ合衆国ハワイ州

提携校		
東海大学山形高等学校（別法人）	全日制	山形県山形市
東海大学菅生高等学校（別法人）	全日制	東京都あきる野市
東海大学菅生高等学校中等部（別法人）		

5. 学校・学部等の学生数の状況

2018年５月１日現在

学校名	区　分		入学定員	収容定員	現員
東　海　大　学	学部計		6,773	27,302	28,209
	文学部		370	3,160	3,420
	文化社会学部		450	450	468
	政治経済学部		480	1,830	1,974
	法学部		300	1,200	1,275
	教養学部		330	1,320	1,434
	体育学部		480	1,800	1,893
	健康学部		200	200	202
	理学部		320	1,280	1,339
	情報理工学部		200	800	855
	工学部		1,390	5,770	6,016
	観光学部		200	800	883
	情報通信学部		320	1,280	1,385
	海洋学部		530	2,120	2,170
	医学部		203	782	781
	健康科学部		0	510	519
	経営学部		230	920	837
	基盤工学部		140	560	395
	農学部		230	920	874
	国際文化学部		260	1,040	916
	生物学部		140	560	573
	乗船実習課程		30	30	18
	別科日本語研修課程		200	200	99
	大学院計		557	1,272	957
	総合理工学研究科	博士課程	35	105	46
	地球環境科学研究科	博士課程	10	30	4
	生物科学研究科	博士課程	10	30	8
	文学研究科	博士課程（前期）・修士課程	44	88	54
		博士課程（後期）	18	54	14
	政治学研究科	博士課程（前期）	10	20	1
		博士課程（後期）	5	15	2
	経済学研究科	博士課程（前期）	10	20	1
		博士課程（後期）	5	15	0
	法学研究科	博士課程（前期）	10	20	1
		博士課程（後期）	5	15	0
	人間環境学研究科	修士課程	10	20	16
	芸術学研究科	修士課程	8	16	9
	体育学研究科	修士課程	15	30	41
	理学研究科	修士課程	32	64	60
	工学研究科	修士課程	203	406	484
	情報通信学研究科	修士課程	30	60	61
	海洋学研究科	修士課程	20	40	36
	医学研究科	修士課程	10	20	6
		博士課程	35	140	76
	健康科学研究科	修士課程	20	40	24
	農学研究科	修士課程	12	24	13

学校名	学科名	入学定員	収容定員	現員
東海大学短期大学部	学科計	200	400	412
	食物栄養学科	100	200	194
	児童教育学科	100	200	218
東海大学医療技術短期大学	看護学科	80	240	257

区分	学校名	区　分	入学定員	収容定員	現員
高等学校	東海大学付属浦安高等学校	全日制	370	1,110	1,265
	東海大学付属望星高等学校	通信制	1,000	3,000	1,421
	東海大学付属相模高等学校	全日制	600	1,800	1,692
	東海大学付属高輪台高等学校	全日制	420	1,260	1,403
	東海大学付属静岡翔洋高等学校	全日制	360	1,080	1,142
	東海大学付属熊本星翔高等学校	全日制	400	1,200	1,490
	東海大学付属諏訪高等学校	全日制	360	1,080	907
	東海大学付属札幌高等学校	全日制	280	840	961
	東海大学付属福岡高等学校	全日制	320	960	1,088
	東海大学付属大阪仰星高等学校	全日制	400	1,120	1,115
	東海大学付属市原望洋高等学校	全日制	370	1,110	968
中学校	東海大学付属浦安高等学校中等部		120	360	362
	東海大学付属相模高等学校中等部		160	480	486
	東海大学付属高輪台高等学校中等部		80	240	241
	東海大学付属静岡翔洋高等学校中等部		120	360	443
	東海大学付属大阪仰星高等学校中等部		120	360	283
小学校	東海大学付属静岡翔洋小学校		60	360	235
幼稚園	認定こども園　東海大学付属静岡翔洋幼稚園		50	165	108
	認定こども園　東海大学付属本田記念幼稚園		72	240	232
	認定こども園　東海大学付属自由ケ丘幼稚園		90	350	334
	認定こども園　東海大学付属かもめ幼稚園		135	405	344

※小・中学校は学則定員、幼稚園は認可定員を記載しております。

6. 役員の概要

《 役 員 》

2018年5月1日現在

	氏	名	兼務の状況	常勤・非常勤の別
理 事 数 現員　20名	(理 事 長)	松 前 義 昭	学校法人東海大学副総長、学校法人国際武道大学副理事長	常 勤
	(常務理事)	杉 一 郎	学校法人東海大学初等中等教育部部長	〃
		後 藤 俊 郎		〃
		橋 本 敏 明	望星学塾副塾長	〃
		野 田 雅 一		〃
		江 間 淳 二	学校法人東海大学財務部部長	〃
		黒 田 和一郎		〃
		平 野 葉 一	東海大学副学長（キャンパス連携担当）	〃
		山 田 清 志	東海大学学長	〃
		梶 井 龍太郎	東海大学副学長（企画・戦略担当）	〃
	(理 事)	遠 藤 武 人	学校法人東海大学甲府学園理事長	非常勤
		大 金 眞 人	東海大学付属相模高等学校・中等部校長	常 勤
		後 藤 亘	株式会社エフエム東京名誉相談役	非常勤
		髙 野 吉太郎	株式会社新宿髙野代表取締役社長	〃
		髙 野 二 郎	学校法人東海大学副総長	常 勤
		竹 内 むつ子	認定こども園 東海大学付属かもめ幼稚園園長	〃
		灰 田 宗 孝	東海大学医療技術短期大学学長	〃
		平 山 正 剛	弁護士、学校法人国際武道大学理事	非常勤
		幕 内 博 康		常 勤
		山 下 泰 裕	東海大学副学長（スポーツ・社会連携担当）	〃
監 事 数 定数2～4名／現員2名	(監 事)	安 達 建 夫		常 勤
		谷 本 佳 己	株式会社ナカヨ代表取締役社長	非常勤

《 評議員 》

（評議員）　42名　（2018年5月1日現在）

7．教職員の概要

2018年5月1日現在

	教 員	職 員
法 人	14	71
大 学	1,849	853
短 期 大 学	51	22
高 校	561	58
中 学 校	112	3
小 学 校	19	2
幼 稚 園	65	7
病 院	0	3,154
合 計	2,671	4,170

事 業 の 概 要

Ⅰ　法人管理部門

【１】企画調整

（１）経営戦略

１）各部門の事業計画と部署の業務目標，個人の目標設定の連動

≪当該実施概況≫

総務部人事課と連携し，職員のやりがいにつながる目標管理の体制を構築するため，各部門の運営方針・事業計画，部署の目標，個人の目標設定の関連性を目標管理ガイド上に明確にするための説明案を作成した。

２）予算書類と事業計画の連動を図れるフォーマットの作成

≪当該実施概況≫

事業計画と予算項目の連動に向けて，法人管理部門において，事業計画の細項目ごとの予算設定を試行した。

３）事業実績を踏まえた事業計画項目の調整

≪当該実施概況≫

実質的な検証・フィードバック体制の整備に向け，2019 年度事業計画立案にあたり，2018 年度事業項目を踏まえた立案となるようなフォーマットの修正を行った。

また，各部門の検証・フィードバックの実施については，確実な実施に向けて，事業報告作成時に行う要領をまとめた。

４）事業収支改善計画フォーマットの全部門への周知と経営戦略会議審議での活用

≪当該実施概況≫

経営戦略会議の審議事項について，フィジビリティスタディの実施に向け，答申内容を明確にするフォーマット案を作成した。

（２）情報戦略

１）学園経営情報一元化へ向けた検討実施

≪当該実施概況≫

学園経営情報一元化へ向けて，学園が構築を目指す経営情報に関

する基幹システムの将来像を策定した。それによって，業務がシステム化されることにより生じる変化（課題解決）をイメージ化した，学園の基幹業務やデータベース，ワークフローを提示することで，部門間の共有を図った。

また，ワークフローや財務会計システムのパッケージのデモンストレーションを複数の企業から受け，システム構築に向けたプロセスを進め，部門間の共有を行った。

２）情報システム統合プラン実行計画の調整・推進

≪当該実施概況≫

2016年度に策定された情報システム統合プランを踏まえ,2017年度より統合基幹業務データベース導入検討プロジェクトが設置された。同プロジェクトでの検討結果に基づき，学園基幹業務システムの将来設計に対応した 2019 年度のシステム統合に向けたスケジュールを作成した。

３）学園内の情報投資額の調査・把握

≪当該実施概況≫

財務会計システムデータを活用した事業別予算決算管理の取組みの一環として，情報化投資額を把握する手法を試行し，学園全体及び部門ごとの投資額の把握を行った。

【２】事業推進

〈広報〉

（１）広報戦略

１）インナーブランディングの醸成

≪当該実施概況≫

学園マスタープランで掲げた「多様な人材が対話と協働を通して挑戦し続ける学園」を目指すための，新しい教職員向け広報媒体を企画立案したが，発行には至らなかった。しかし，既存媒体の記事内容を所期の目的に沿った形でリニューアルを行った。

２）ブランディング広報

≪当該実施概況≫

歴史と伝統に基づく学園の強みと，学園ブランドメッセージを訴求するブランディング広報を展開した。なお，本事業については，他部門で行っている広報活動との調整を図り，ブランディング実施基準を明確にした。

３）学園広報体制に沿った広報活動の推進

≪当該実施概況≫

広報委員会を開催し，広報戦略に即した広報活動を部門管理により実行した。

４）情報集約と発信

≪当該実施概況≫

統合基幹業務データベースプロジェクトと連動し，ワークフローシステムを使用した広報情報データベースの構成案を作成した。

５）広報活動における効果検証

≪当該実施概況≫

各機関・校舎における，ステークホルダーごとの効果検証指標と，広報計画，広報予算が連動した予算書フォーマットを整備した。

〈校友〉

（１）学園校友会フェアの運営

１）会場の変更に伴う運営・企画の再検討及び運営計画の策定と実行

≪当該実施概況≫

複数回にわたり会場ホテルと関係部署との打合せを行い，準備作業内容・予算・当日の運営方法について入念な確認・見直しを行った結果，当日は混乱もなく盛会に終了することができた。

名産特産市は各地区校友会より 10 店舗，学園関係より５店舗が出店した。

（２）各ブロック校友会の連携強化

１）本部主催の行事を通じて，各ブロック主催での行事開催の促進と支援

≪当該実施概況≫

2018年度は校友会フェア開催年のため，合同懇談会は開催されない年であったが，主催行事を２件，大学との共催行事を４件開催し，校友会員が横断的に交流できる機会を提供することができた。

また，ブロック校友会行事は１件開催され，当該地区校友会員どうしの交流の場となった。

特に今年度は，駅伝優勝や原辰徳氏監督就任など大学スポーツの活躍が，校友会員・役員同士の結びつき強化に大きく貢献する結果となった。

（３）後援会総会への面談参加の促進

１）教員及び教学部との連携による学修指導対象者に対する働きかけの強化

≪当該実施概況≫

学修指導対象者に対しては，教学部と連携し，通知等による働きかけを行った。

（４）地区白鷗会の活動の活性化

１）資金面での支援体制の強化

≪当該実施概況≫

毎年各地区白鷗会に支給している「援助金」のほかに，総会以外の行事に対する「補助金」を支給し，地区活動の活性化を促した。

なお，「補助金」は，2017年度の活動実績をもとに審査し，今年度の「援助金」と併せて支給する形とした。

（５）地区後援会との連携の強化

１）新卒生の保護者へ白鷗会に入会を促進することによる活性化

≪当該実施概況≫

白鷗会紹介リーフレット「白鷗会のしおり」を，より見やすく，より理解されるようなレイアウトに刷新した。

各地区白鷗会の入会勧誘状況を調査し，各地区白鷗会の要望に応じて当該地区新卒保護者に入会案内及び「白鷗会のしおり」を郵送した。新卒保護者から入会希望の連絡を受けた際は，当該地区白鷗会に紹介し，入会につなげる仕組みを構築した。

（６）若年会員参加の促進

１）新会員の集いを各ブロックで開催することを計画・実行

≪当該実施概況≫

「若年層を対象としたイベント・会合」として，同窓会本部主催行事を１回，支部や大学との共催行事を２回実施した。

同窓会役員会（３回開催）及び設立 75 周年記念事業委員会（２回開催）においては，若年層会員の同窓会参画を重要な議題の一つとして継続的に議論している。

〈人事〉

（１）人事政策

１）業務調査の実施

≪当該実施概況≫

人事計画，採用計画，複線型人事制度等，人事関連の計画及び制度に反映するための基礎資料となる「業務調査」の実施を計画した。特定非営利活動法人実務能力認定機構（ACPA）の「大学マネジメント・業務スキル基準表」を用い，法人管理部門の一部部署にて試行実施した。

２）女性活躍推進のための現状分析

≪当該実施概況≫

女性活躍推進法に基づき，事業主行動計画に定めた事項の履行及び達成のため，女性採用者数の増加を目指し，職員採用説明会並びに採用 Web にて，本学の取組みをアピールした。

３）人事考課監査の実施

≪当該実施概況≫

職員の人事制度において，考課者による人事考課手順の確実な履行を徹底し，人事考課を適正に実施する必要があることから，職員の人事考課の状況をフィードバック面接の実施率によって把握した結果，人事考課が概ね適切に履行されていることが確認された。

４）複線型人事制度の在職者への周知

≪当該実施概況≫

複線型人事制度の適用範囲となる在職者に対する徹底した制度周知を図り，納得性のある適正な運用を実現するため，複線型人事制度の説明会を各機関・校舎にて実施し，コース選択を行った。

５）教員人事制度の現状分析

≪当該実施概況≫

学園が求める教員（大学・短大教員，医学部教員，初等中等教育機関教員）の人材像を明確にし，現行の教員人事制度の見直しを検討するため，人事制度の現状と運用規程を比較した。具体的な検討課題を把握するため，引き続き検討する必要がある。

（２）給与・福利厚生政策

１）現給与制度の見直し

≪当該実施概況≫

やりがいの持てる人事制度・給与制度の構築について，現行の給与の問題点の洗い出しにとどまり，給与体系の分析には至らず，課題の抽出はできなかった。引き続き検討を行う。

２）学園互助共済年金制度の分析と検証

≪当該実施概況≫

教職員のセカンドライフに影響する学園互助共済年金制度について，永続的な安定運用の実現を目指すべく，運用環境の精査を行った。

（３）人材育成政策

１）所属長教育の研修制度立案

≪当該実施概況≫

所属長として求められる法的知識の習得や管理能力の向上を図ることを目的に，学園管理者会議にて研修を実施した。

２）事務職員女性管理職育成目的のキャリア研修立案

≪当該実施概況≫

複線型人事制度におけるコース選択状況を集計し，女性事務職員における将来の管理職候補となりうる対象者を把握した。この結果

を受け，女性管理職の育成を目的とした研修の検討を行った。

３）既存研修制度の検証

≪当該実施概況≫

複線型人事制度の導入により，既存の研修制度の枠組みを検証し，再構築した事務職員の研修体系を周知した。

〈総務〉

（１）施設管理（URE 戦略・ファシリティマネジメントを含む）・大型装置・設備管理

１）施設投資可否基準の作成

≪当該実施概況≫

施設投資可否基準を作成する上での条件設定，抽出項目等の整理及び洗い出しを行った。

２）ライフサイクルコスト算出のための基準整備

≪当該実施概況≫

ライフサイクルコストの算出基準は策定中であるが，中長期的視点を意識した予算書の事業計画に基づき，修繕を実施した。

３）学園所有地の有効利用の検討及び現地調査の実施

≪当該実施概況≫

学園所有地の有効利用に向け，関係部署と連携し，今後の方策を策定した。

４）大型装置・設備管理

≪当該実施概況≫

稟議書において，予算書との整合，及び計画的かつ効率的な予算執行であるかの確認を行った。突発的な計画外案件については，要望書の提出により，事業別目的別予算執行の徹底を図った。また予算作成時，精度向上のため事業内容の確認，補助を行った。

（２）経費節減

１）契約電力の見直し

≪当該実施概況≫

電気受給契約を見直し，電気料金の削減に向けた取組みを行った。

２）地球温暖化対策に基づく省エネ活動の推進

≪当該実施概況≫

地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき，学園全体でエネルギー使用量削減を目指した。

３）業務委託内容の精査及び周知状況の確認

≪当該実施概況≫

各機関・校舎の担当者の契約に対する意識は向上し，金額の積上根拠も概ね明確になってきた。併せて，総務部でプロジェクトを立ち上げ，業務委託内容での３課の振り分けを行った。

４）賃借料

≪当該実施概況≫

東京近郊の賃料の高騰を踏まえ，貸主と折衝を行った。

（３）安全衛生

１）ストレスチェックの実施

≪当該実施概況≫

ストレスチェックは，事業所ごとの取組みであるが，2016 年度より学園として実施する体制を確立している。

２）メンタルヘルスケア推進のための教育研修及び情報提供の実施

≪当該実施概況≫

2018 年度は，管理者向けに組織分析の方法について研修を行った。

（４）危機管理

１）防災対策及び啓発活動の実施

≪当該実施概況≫

教職員全員が危機管理に対する意識向上に向けた研修や啓発活動の取組みを実施した。

（５）ハラスメント

１）ハラスメント防止に関する講演会・研修会の実施及び啓発活動の推進

≪当該実施概況≫

関連部署と連携し，研修をテレビ会議で６月と 11 月の２回実施し，適切な対応策について，知識及び意識の向上につながる取組みを行った。

（６）コンプライアンス

１）学外への広報活動及び学内への周知徹底

≪当該実施概況≫

a)法改正に合わせた本学の取組みをステークホルダーに広報した。また，GDPR についても，該当部署と調整の上，対応した。

b)学内での周知徹底については，コンプライアンス違反事例集を定期掲載するとともに，階層（職位・人事制度上の等級など）や校舎別にコンプライアンス講義を実施して，コンプライアンス違反の未然防止に努めた。

〈財務〉

（１）学園の財政計画

１）収入の長期シミュレーションの作成

≪当該実施概況≫

2019 年度予算において，事業活動収入のシミュレーションを基に編成を実施した。

２）４つの部門の事業活動収入を基準として部門ごとに事業活動支出規模の目安の設定

≪当該実施概況≫

４つの部門について，想定される事業活動収入を基準とした事業活動支出規模の目安を設け，それに基づき 2019 年度予算編成を実施した。

（２）学園財政の安定化に向けた財務比率の設定

１）学園財政の安定化に向けた財務比率の設定

≪当該実施概況≫

目標とする財務比率の設定により 2018 年度決算において収支均衡が図れた。

（３）基幹収入構成の見直し・再設定

１）学費費目の再設定

≪当該実施概況≫

高等教育部門で予定されている東海大学の 2022 年度改組に向け，検証準備を実施した。

２）補助金の確保

≪当該実施概況≫

関係部署との連携を強化し，2018 年度においても 124 億円の補助金を獲得した。

３）寄付金の確保

≪当該実施概況≫

学校法人東海大学松前重義記念基金及び教育振興募金を積極的に展開し，寄付金獲得に努めた。

４）基幹収入構成の再設定

≪当該実施概況≫

基幹収入について 2019 年度予算については，構成モデルに基づいて編成を実施した。

（４）本学独自の財務分析手法を確立

１）財務状況の定点監視

≪当該実施概況≫

各種会議体への上程に当たり，比率を明示し説明を実施している。なお，詳細については，「財務の概要」に記載する。

２）原価計算について本学独自の分析手法を策定

≪当該実施概況≫

本学独自の分析手法の策定については，原価計算の手法を整理し，

学園が推進する基幹業務システム等の検討状況を踏まえた次期財務会計システムに必要な要件をまとめた。

３）事業効果の測定

≪当該実施概況≫

2019 年度予算編成において事業効果測定に必要となる情報収集を開始した。

（５）新規・既存施設設備維持のための内部留保の確保

１）内部留保の安定確保に向けた取組み

≪当該実施概況≫

2018 年度決算において,学園マスタープランに基づいて各種の事業計画を実施できる資金を継続的に確保した。

Ⅱ　高等教育部門

（１）高等教育機関の管理運営体制整備

１）教育組織改編

≪当該実施概況≫

従前の地域連携活動を発展させた今後の地域創生の取組みを「東海大学全国連動型キャンパス構想」として推進するとともに，パブリックアチーブメント型教育により地域及びグローバルな課題を関係者と行動して解決できる創造的かつ能動的市民を育成していく。その一環として，2022 年度の教育組織及び校舎配置等の再編案を策定した。

具体的には，東京 23 区内への入学定員増に関して，その条件である「計画の公示・機関決定・経費的措置」を実施，学部改組の基本方針の決定，短期大学部の募集停止を実行した。

２）事務組織改編

≪当該実施概況≫

学園マスタープランに示された管理階層を基本として，高等教育部門における組織及びその機能について現状の検証を行い,MC としての業務分掌案を策定した。

３）校舎整備計画の策定

≪当該実施概況≫

農学部新キャンパスの検討，改組を踏まえた校舎整備計画等の高等教育部門の校舎整備計画を策定した。

４）教員人事制度

≪当該実施概況≫

学園の戦略実行計画に基づき，東海大学及び短期大学（部）の教員人事制度の見直しとして，採用方法・評価・非常勤教員配置などの施策について実施した。

５）職員人事制度

≪当該実施概況≫

事務職員と教員の中間層としての職種を設け，複雑化・専門化する業務を担えるアドミニストレーター職員のあり方を関連部署と検討する計画であった。しかし，学園の職員人事制度改革（複線型人事制度の導入）が実施されることとなり，その状況を踏まえた上で，再検討することとした。

６）予算編成の再構築

a）事業仕分けの実施

≪当該実施概況≫

各機関との事業計画に基づくヒアリングを行うことにより，選択と集中を基盤とした効率的な予算編成案を策定した。

b）選択と集中を基盤とした施設整備の推進

≪当該実施概況≫

学園の予算編成方針に基づき，選択と集中を基盤とした予算配分による経費削減を行う一方，教育研究活動の更なる充実を図る施設整備を実施した。

７）危機管理の整備

≪当該実施概況≫

学生・教職員の安心・安全を確保するため，副学長（事務担当）を設置し，危機管理の統括を行う体制を構築した。安否確認システムの整備と，利用率向上のための施策を実施した。

（２）教育改革

１）教育環境の整備

a）教育環境の整備

≪当該実施概況≫

QOL の向上という全学の目標のもと，最も規模が大きく実施が困難であると思われる湘南キャンパスにおいて，KENKO プロジェクトから各種提案がなされ実行した。特に喫煙場所については削減や環境整備も含めて 2019 年度から実施することができることとなった。

b）ポートフォリオシステムの整備

≪当該実施概況≫

一貫教育及び正課外教育を含めた学士課程教育としての質の保証（学士力・４つの力）のため，教学 IR，エンロールマネジメントを検討するための各種会議を実施，内容の検討を行った。また高大連携会議を実施，課題等の解決を図った。

２）教育内容の改善

a）正課教育における言語力・汎用的能力を向上させる取組みの検討と実施

≪当該実施概況≫

語学教育測定方法として全学的に外部試験（GTEC）を実施，ジェネリックスキルを測定する方法として外部試験（PROG）を実施した。引き続き，これらの結果と学修成果との関連などを検討し，教育方法の改善を実施する。

b）正課外教育プログラムの見直し

≪当該実施概況≫

個人・文化の多様性や価値観を受容し，相互理解を深め，３つのポリシーに基づく人材を育成するため，学士課程教育における正課外プログラムについての現状分析調査は行ったが，指標設定には至

らなかった。

３）教育方法の改善

≪当該実施概況≫

2018 年度カリキュラムが開始され，パブリックアチーブメント科目等も開講された。引き続き，学部専門教育の中でアクティブ・ラーニング型教育の導入を推進する。

（３）研究推進

１）国際レベルの研究ブランドの確立

a）学内研究費傾斜配分制度の推進

≪当該実施概況≫

新たな社会的価値を創造できる研究を推進し，国際レベルの研究ブランドを確立するための研究体制を構築すべく学内研究費の傾斜配分制度を見直すための現状分析を進めた。

b)「東海大学 TIARA プログラム」の実質化

≪当該実施概況≫

QOL 向上に資するイノベーション創出のための組織的な産学連携について，2017 年度に引き続き企業等との連携を推進した。また改革総合支援事業タイプ２「産業界との連携」に採択された。

c）研究基金の設立・運用

≪当該実施概況≫

イノベーション創出のための研究基金設立準備に向けた原資確保のための施策を実施した。

d）研究・マネジメント体制整備

≪当該実施概況≫

大学院と研究所との連携等，大学院生などの若手研究者を増加させる検討を開始した。具体的な制度の構築には至っていないため，引き続き検討する。

（４）連携強化と推進

１）地域連携を通じた教育の実践

≪当該実施概況≫

2018年度カリキュラムの初年度ということで,パブリックアチーブメント型教育の実践を優先し，指標の設定には至らなかった。継続して検討を行っていく。

２）海外機関との連携強化

≪当該実施概況≫

東海大学がこれまで構築してきた海外機関との協力関係のもと，留学生入試への志願者が増加し，目標値をほぼ達成して受入留学生を獲得することができた。派遣に関しては学生の志向もあるが，継続して拡大を図る。

（５）部門全体を通した重点事業

１）入学志願者・入学者の確保

≪当該実施概況≫

学力系入学志願者については大学設置以来最大数である 60,360名となった。

入学者については，定員の99パーセントの充足率となった。

Ⅲ　初等中等教育部門

（１）募集定員確保と教育内容の充実

１）学習指導要領に対応する教育環境の整備・充実

≪当該実施概況≫

2020年度小学校，2021年度中学校が一斉に，また2022年度から年次進行で高等学校の学習指導要領が全面的に改訂されることになっている。学園では一貫教育として連続的なつながりの中で英語教育を更に推し進めている。2018年度は，小学校の英語教育から利用でき，中等部の英語の授業にスムーズに移れるような補助教材「Hello,Tokai!」を作成した。この補助教材は，実際に使える英語を目指し，単に英単語を覚えるだけではなく，語彙力を高められるよう配慮されている。

またこの補助教材は，アクティブ・ラーニングの学習指導法による会話文の練習も多く取り入れているので，受動的な学習だけでなく，自分から発信をしなければならないよう工夫されている。

２）オリンピック・パラリンピック教育の推進

≪当該実施概況≫

オリンピック・パラリンピック教育は，世界平和を希求した創立者の理念や学園の使命と合致しており，2020 年に日本で開催されるオリンピック・パラリンピックを機に平和と国際交流等を学ぶ機会として各校園において更に発展させる取組みを継続した。付属の各校では，学園のオリンピック選手や著名なスポーツ選手・パラリンピック選手に講演をしていただくなど，それぞれに工夫をしてオリンピック教育やパラリンピック教育を進めている。

３）生徒による授業評価アンケートの積極的な活用

≪当該実施概況≫

初等中等教育機関では 2000 年度から「生徒の授業評価アンケート」を実施してきた。授業評価アンケートを基に，ベストティーチャーの選出をしている学校もあり，ベストティーチャーの努力を称えるとともに授業を参観し，教員全体のスキルアップを図った。

４）付属校間で格差のない教育環境の整備

≪当該実施概況≫

付属各校のグラウンドは，2018 年度に２校が人工芝へ移行し，ほぼ全部の付属高校で人工芝の敷設が終わり，授業や行事などでの利用はもとより，部活動でも大いに活用されている。

また，建設から時間が経過し，経年劣化が見られる校舎から順次建替えを実施している。

５）募集定員の確保により，安定した付属推薦の継続

≪当該実施概況≫

学園の経営基盤の中核は高等教育機関の学生募集であり，付属推薦はその一翼を担っている。量的な面のみでなく一貫教育という学園の理想を具現化する園児・児童・生徒を育成して高等教育機関に

送り出すという使命の実践である。2018 年度卒業生からも，当初目標数に近い入学生を高等教育機関に送り出した。

６）教育目標をわかりやすく表現した４つの力に関する取組

≪当該実施概況≫

学園が育成する人物像をわかりやすく表現した「４つの力」を，高等学校・中等部・小学校・幼稚園の発達段階に応じた目標として設定している。一貫教育で目指す，人材育成の柱となるべき共通理解を得るためのツールとして，「初等中等教育機関総覧」の裏表紙に，成長段階ごとにわかりやすい言葉に置き換えて掲載した。

（２）ICT 教育環境整備の推進

１）次世代に向けた ICT 教育環境の整備

≪当該実施概況≫

教育分野における ICT 活用の推進には，授業の双方向性を高め，児童・生徒の主体性・関心・意欲や知識・理解を高める等の効果がある。初等中等教育機関の ICT 教育推進は，2020 年度までにインフラや電子黒板などの環境整備を行うとともに，デジタル教科書など国の法制度等の状況を勘案しながら，ICT を活用した授業を推進している。ほぼすべての学校において ICT 教育の環境整備が整い，生徒一人一台の PC を持ち，デジタル教材を授業で活用できるようになってきた。

（３）部活動の奨励と推進

１）部活動を中心とした付属校の特色アピール

≪当該実施概況≫

東海大学の付属校は，体育学部を始めとする高等教育機関等の一層の協力・支援を受け，他にはまねのできない高レベルな部活動を展開し，最新・最高の文武両道を目指している。2018 年度も多くの学校でたくさんの部活動が全国大会をはじめとして，多くの大会で活躍をした。なかでも吹奏楽部は，３つの高校が全国吹奏楽コンクールにおいて金賞を受賞した。

（４）各校園の適正規模と人材育成

１）教員研修（特に管理職育成）に力を入れた研修制度の構築

≪当該実施概況≫

各校園での研究授業開催や教科ごとの研修会，学園以外の機関が主催する研究会や研修会への積極的な参加を促し，教員のスキル向上に努めた。

２）初等中等教育部門の予算計画推進による人件費削減と効率的な配置の実現

≪当該実施概況≫

各年代の教員数を平均化し，人件費を一定に保つよう，初等中等教育機関全体で調整を図った。

（５）英語力の外部評価システムの構築

１）英語力の外部評価を受ける仕組みの構築

≪当該実施概況≫

外部試験（GTEC）を初等中等教育機関から高等教育機関まで統一し，一貫教育体制で児童・生徒・学生の英語力アップをはかるため，学園として目指すスコアを設定した。高等学校では，一斉に実施する時期を定め，それまでに各校において準備する体制を整える。

２）グローバル教育への対応

≪当該実施概況≫

単に英語・英会話のみならず，美しい日本語，偏りのない歴史観，国内外の地理，日本独自の文化等に対する知識を身につけさせることで，多様なものの見方，考え方を養えるよう，学園の共通科目である現代文明論を核として，全ての授業を展開している。

Ⅳ　医学部付属病院部門

（１）本部施策

１）伊勢原校舎グランドデザインの具体化

≪当該実施概況≫

教育環境整備の大きな目的である１号館の建替えを目指して，土

地購入の交渉を着実に進めた。

２）医学部医学科の入試偏差値向上の取組み

≪当該実施概況≫

入試志願者数が増加し，偏差値の高い学校からの受験生も増加した。

３）医師国家試験合格率向上への取組み

≪当該実施概況≫

医師国家試験の合格率の向上に向けて，様々な取組みに着手した。

４）医学教育の充実

≪当該実施概況≫

国際基準に適合した医学教育に向けて，計画的な進捗管理ができた。

５）学部改組後の運用整備

≪当該実施概況≫

医学部看護学科としての改組後，順調な運用ができた。

６）収支連結黒字化に向けた取組み

≪当該実施概況≫

医学部付属病院部門の収支黒字化を念頭に，医学部付属４病院が情報共有しながら病院経営の安定化に努力した。

７）医師の確保

≪当該実施概況≫

医学部付属４病院の地域性及び診療機能に沿った医師の適切な配置に努めた。

なお，2019 年度の初期臨床研修医マッチング率は低下したものの，採用者数は 2017 年度と同数を確保した。また，後期研修医は微増であった。

（２）医療連携の促進

１）2025 年地域医療計画への対応と実現に向けた連携体制の確立

≪当該実施概況≫

医学部付属４病院において，二次医療圏の人口動態等を踏まえた医療計画を策定した。

２）医学部付属病院群及び近隣医療機関との連携の強化

≪当該実施概況≫

国策である地域包括ケアシステムを念頭に，病院ごとに広報活動を充実させて，地域の医療機関との連携強化に努めた。

（３）医療安全

１）医療安全管理体制の確立

≪当該実施概況≫

病院運営の根幹は医療安全であることを第一主義として，医学部付属４病院にて日々，安全管理体制の構築に努めた。

２）新たな特定機能病院の承認要件に向けた取組み

≪当該実施概況≫

医療法改正に伴う特定機能病院の承認要件について，適切かつ確実に対応した。

財 務 の 概 要

１．財　産　目　録

財　産　目　録

（2019年3月31日現在）

Ⅰ．資産総額		335,412,380,622円
内	1 基本財産	203,227,797,554円
	2 運用財産	132,184,583,068円
	〔3 収益事業用財産	0円〕
Ⅱ．負債総額		68,860,927,495円
	〔収益事業用負債	0円〕
Ⅲ．正味財産		266,551,453,127円

（注記　当財産目録の資産の評価は取得価格基準による。）

財　産　目　録　内　訳

［1］資　　産

1　基本財産	数　量	価　額（円）
(1)　土地	3,341,038.29㎡	58,346,715,619
(2)　建物	1,030,236.22㎡	102,441,013,010
(3)　図書	3,135,334冊	16,218,985,096
(4)　教具・校具・備品	244,256点	15,686,341,634
(5)　構築物	2,705式	9,548,858,045
(6)　車両	160台	182,172,795
(7)　船舶	1隻	1,813,095
(8)　舟艇	5艘	8,823,755
(9)　ソフトウェア	131点	723,691,633
(10)　建設仮勘定	建　物	69,382,872
	合　計	203,227,797,554

2　運用財産	数　量	価　額（円）
(1)　預金・現金		57,700,611,478
(2)　特定資産		36,178,820,368
(3)　有価証券	710,952株	3,000,596,726
(4)　出資金		357,901,052
(5)　不動産	土地、建物、構築物	17,084,991,202
(6)　未収入金		14,263,392,044
(7)　その他		2,762,958,767
(8)　建設仮勘定	土地、構築物	835,311,431
	合　計	132,184,583,068

3　収益事業財産		0

［2］負　　債

1　固定負債	数　量	金　額（円）
(イ)　長期借入金		11,453,560,000
(ロ)　長期未払金		3,499,187,807
(ハ)　退職給与引当金		24,063,905,248
(ニ)　その他		46,750,375
	合　計	39,063,403,430

2　流動負債	数　量	金　額（円）
(イ)　短期借入金		2,936,150,000
(ロ)　前受金		7,610,018,450
(ハ)　未払金		13,753,653,010
(ニ)　その他		5,497,702,605
	合　計	29,797,524,065

3　収益事業負債		0

［3］借　用　財　産

		面　積（㎡）
(1)　土地		433,526.98
(2)　建物		1,363.09
		434,890.07

２．貸　借　対　照　表

貸　借　対　照　表

2019年3月31日

資　産　の　部　　（単位：円）

科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	**262,844,569,975**	**265,743,552,843**	**△ 2,898,982,868**
有形固定資産	**220,424,408,554**	**226,150,712,684**	**△ 5,726,304,130**
土地	68,312,153,489	68,245,801,414	66,352,075
建物	108,903,661,437	113,734,425,715	△ 4,830,764,278
構築物	10,205,762,950	10,324,251,945	△ 118,488,995
教育研究用機器備品	15,183,604,775	16,130,371,760	△ 946,766,985
図書	16,218,985,096	16,148,830,549	70,154,547
建設仮勘定	904,694,303	855,639,431	49,054,872
その他有形固定資産	695,546,504	711,391,870	△ 15,845,366
特定資産	**36,178,820,368**	**33,757,447,859**	**2,421,372,509**
松前重義記念基金	12,052,152,089	11,666,744,096	385,407,993
その他特定資産	24,126,668,279	22,090,703,763	2,035,964,516
その他の固定資産	**6,241,341,053**	**5,835,392,300**	**405,948,753**
ソフトウェア	723,691,633	1,065,211,385	△ 341,519,752
有価証券	3,000,596,726	1,990,369,994	1,010,226,732
その他固定資産	2,517,052,694	2,779,810,921	△ 262,758,227
流動資産	**72,567,810,647**	**72,330,392,633**	**237,418,014**
現金預金	57,700,611,478	56,943,252,091	757,359,387
未収入金	14,263,392,044	14,881,751,151	△ 618,359,107
その他流動資産	603,807,125	505,389,391	98,417,734
資産の部合計	**335,412,380,622**	**338,073,945,476**	**△ 2,661,564,854**

負　債　の　部

科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	**39,063,403,430**	**41,095,079,576**	**△ 2,031,676,146**
長期借入金	11,453,560,000	14,384,960,000	△ 2,931,400,000
長期未払金	3,499,187,807	4,274,193,755	△ 775,005,948
退職給与引当金	24,063,905,248	22,387,693,046	1,676,212,202
その他固定負債	46,750,375	48,232,775	△ 1,482,400
流動負債	**29,797,524,065**	**31,961,956,452**	**△ 2,164,432,387**
短期借入金	2,936,150,000	3,329,080,000	△ 392,930,000
未払金	13,753,653,010	14,848,585,891	△ 1,094,932,881
前受金	7,610,018,450	8,030,555,290	△ 420,536,840
その他流動負債	5,497,702,605	5,753,735,271	△ 256,032,666
負債の部合計	**68,860,927,495**	**73,057,036,028**	**△ 4,196,108,533**

純　資　産　の　部

科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	**454,005,121,337**	**448,838,191,051**	**5,166,930,286**
第１号基本金	444,902,121,337	439,735,191,051	5,166,930,286
第４号基本金	9,103,000,000	9,103,000,000	0
繰越収支差額	**△ 187,453,668,210**	**△ 183,821,281,603**	**△ 3,632,386,607**
翌年度繰越収支差額	△ 187,453,668,210	△ 183,821,281,603	△ 3,632,386,607
純資産の部合計	**266,551,453,127**	**265,016,909,448**	**1,534,543,679**
負債及び純資産の部合計	**335,412,380,622**	**338,073,945,476**	**△ 2,661,564,854**

※　貸借対照表の概要については「４．決算の概要」の中に記載しております。

３．収　支　計　算　書

2018年度資金収支計算書

自　2018年4月 1日
至　2019年3月31日

収　入　の　部

学校法人東海大学　　（単位：円）

科目	予算		決算		差異
学生生徒等納付金収入	**49,733,260,000**	**(23.7%)**	**49,774,371,392**	**(23.6%)**	**△ 41,111,392**
授業料収入	25,989,780,000		26,009,395,700		△ 19,615,700
入学金収入	2,894,710,000		2,913,112,500		△ 18,402,500
教育運営費収入	7,451,460,000		7,458,219,932		△ 6,759,932
教育充実費収入	686,860,000		686,860,000		0
施設設備資金収入	12,895,570,000		12,891,387,000		4,183,000
基本保育料収入	192,820,000		193,130,910		△ 310,910
特定保育料収入	44,050,000		44,084,200		△ 34,200
その他納付金収入	15,430,000		15,452,000		△ 22,000
授業料等軽減額	△ 437,420,000		△ 437,270,850		△ 149,150
手数料収入	**1,430,730,000**	**(0.7%)**	**1,509,399,037**	**(0.7%)**	**△ 78,669,037**
入学検定料収入	1,387,620,000		1,465,119,000		△ 77,499,000
試験料収入	3,090,000		3,440,800		△ 350,800
その他手数料収入	40,020,000		40,839,237		△ 819,237
寄付金収入	**1,561,610,000**	**(0.7%)**	**1,576,207,435**	**(0.7%)**	**△ 14,597,435**
特別寄付金収入	856,010,000		870,642,977		△ 14,632,977
一般寄付金収入	705,600,000		705,564,458		35,542
補助金収入	**12,430,320,000**	**(5.9%)**	**12,704,594,005**	**(6.0%)**	**△ 274,274,005**
国庫補助金収入	6,763,800,000		6,929,106,620		△ 165,306,620
地方公共団体補助金収入	5,184,670,000		5,278,692,770		△ 94,022,770
施設型給付費収入	480,350,000		495,294,615		△ 14,944,615
学術研究振興資金収入	1,500,000		1,500,000		0
資産売却収入	**2,109,860,000**	**(1.0%)**	**2,110,152,775**	**(1.0%)**	**△ 292,775**
施設売却収入	12,010,000		12,009,485		515
設備売却収入	1,600,000		1,893,290		△ 293,290
有価証券売却収入	2,096,250,000		2,096,250,000		0
付随事業・収益事業収入	**70,217,100,000**	**(33.4%)**	**70,786,146,923**	**(33.6%)**	**△ 569,046,923**
補助活動収入	550,120,000		558,366,606		△ 8,246,606
付属事業収入	311,240,000		312,447,805		△ 1,207,805
受託事業収入	1,563,170,000		1,678,776,254		△ 115,606,254
医療収入	67,792,570,000		68,236,556,258		△ 443,986,258
受取利息・配当金収入	**466,680,000**	**(0.2%)**	**494,845,367**	**(0.2%)**	**△ 28,165,367**
雑収入	**4,703,370,000**	**(2.2%)**	**5,047,976,622**	**(2.4%)**	**△ 344,606,622**
私立大学退職金財団交付金収入	2,317,820,000		2,386,789,400		△ 68,969,400
私学退職金団体交付金収入	242,120,000		261,779,553		△ 19,659,553
その他	2,143,430,000		2,399,407,669		△ 255,977,669
借入金等収入	**8,004,750,000**	**(3.8%)**	**8,004,750,000**	**(3.8%)**	**0**
前受金収入	**8,026,190,000**	**(3.8%)**	**7,610,018,450**	**(3.6%)**	**416,171,550**
授業料前受金収入	3,007,510,000		2,678,481,750		329,028,250
入学金前受金収入	2,800,800,000		2,874,957,500		△ 74,157,500
教育運営費前受金収入	753,830,000		676,055,000		77,775,000
教育充実費前受金収入	10,300,000		10,840,000		△ 540,000
施設設備資金前受金収入	1,443,900,000		1,359,934,200		83,965,800
特定保育料前受金収入	9,850,000		9,750,000		100,000
その他の収入	**15,808,240,000**	**(7.5%)**	**16,828,322,968**	**(8.0%)**	**△ 1,020,082,968**
敷金保証金回収収入	50,000		214,400		△ 164,400
退職給与引当特定資産取崩収入	66,190,000		66,178,000		12,000
前期末未収入金収入	15,189,190,000		15,179,558,227		9,631,773
貸付金回収収入	354,850,000		402,281,682		△ 47,431,682
その他	197,960,000		1,180,090,659		△ 982,130,659
資金収入調整勘定	**△ 21,317,600,000**	**－**	**△ 22,576,747,121**	**－**	**1,259,147,121**
期末未収入金	△ 13,287,050,000		△ 14,546,191,831		1,259,141,831
前期末前受金	△ 8,030,550,000		△ 8,030,555,290		5,290
前年度繰越支払資金	**56,943,252,091**	**－**	**56,943,252,091**	**－**	**0**
収入の部合計	**210,117,762,091**	**－**	**210,813,289,944**	**－**	**△ 695,527,853**

※　資金収支計算書の概要については「４．決算の概要」の中に記載しております。
※　（　　）内は収入の部合計に対する構成割合。

2018年度資金収支計算書

自　2018年4月 1日
至　2019年3月31日

支　出　の　部

学校法人東海大学　　（単位：円）

科目	予算		決算		差異
人件費支出	**65,571,660,000**	**(31.2%)**	**65,619,340,539**	**(31.1%)**	**△ 47,680,539**
教員人件費支出	30,116,650,000		30,045,960,781		70,689,219
職員人件費支出	32,332,980,000		32,309,736,070		23,243,930
役員報酬支出	105,830,000		115,670,283		△ 9,840,283
退職金支出	3,016,200,000		3,147,973,405		△ 131,773,405
教育研究経費支出	**52,438,460,000**	**(25.0%)**	**51,905,159,473**	**(24.6%)**	**533,300,527**
消耗品費支出	11,605,870,000		11,447,922,814		157,947,186
光熱水費支出	2,831,780,000		2,896,458,827		△ 64,678,827
旅費交通費支出	899,100,000		921,498,771		△ 22,398,771
奨学費支出	1,332,850,000		1,284,106,142		48,743,858
印刷製本費支出	361,170,000		292,931,078		68,238,922
通信運搬費支出	335,980,000		321,475,742		14,504,258
修繕費支出	2,304,080,000		2,151,999,937		152,080,063
賃借料支出	946,960,000		926,752,227		20,207,773
委託費支出	11,746,870,000		11,554,579,572		192,290,428
医療経費	18,563,970,000		18,783,042,979		△ 219,072,979
その他	1,509,830,000		1,324,391,384		185,438,616
管理経費支出	**7,982,100,000**	**(3.8%)**	**7,958,825,682**	**(3.8%)**	**23,274,318**
消耗品費支出	285,290,000		271,474,173		13,815,827
光熱水費支出	520,680,000		499,557,239		21,122,761
旅費交通費支出	193,870,000		168,201,863		25,668,137
印刷製本費支出	442,430,000		459,684,635		△ 17,254,635
広告費支出	500,790,000		542,463,530		△ 41,673,530
通信運搬費支出	85,210,000		78,072,116		7,137,884
修繕費支出	273,130,000		250,583,972		22,546,028
賃借料支出	984,450,000		942,175,899		42,274,101
委託費支出	3,382,790,000		3,208,409,837		174,380,163
公租公課支出	416,150,000		483,280,705		△ 67,130,705
その他	897,310,000		1,054,921,713		△ 157,611,713
借入金等利息支出	**299,540,000**	**(0.1%)**	**299,288,177**	**(0.1%)**	**251,823**
借入金等返済支出	**11,329,080,000**	**(5.4%)**	**11,329,080,000**	**(5.4%)**	**0**
施設関係支出	**2,762,740,000**	**(1.3%)**	**2,686,507,589**	**(1.3%)**	**76,232,411**
土地支出	78,340,000		78,334,104		5,896
建物支出	1,505,260,000		1,480,788,553		24,471,447
構築物支出	1,073,560,000		1,057,952,060		15,607,940
建設仮勘定支出	105,530,000		69,382,872		36,147,128
その他	50,000		50,000		0
設備関係支出	**4,304,410,000**	**(2.0%)**	**3,989,827,364**	**(1.9%)**	**314,582,636**
教育研究用機器備品支出	3,879,730,000		3,657,706,368		222,023,632
管理用機器備品支出	156,060,000		104,760,687		51,299,313
図書支出	180,090,000		138,922,276		41,167,724
その他	88,530,000		88,438,033		91,967
資産運用支出	**5,343,200,000**	**(2.5%)**	**6,643,536,991**	**(3.2%)**	**△ 1,300,336,991**
退職給与引当特定資産繰入支出	160,540,000		160,529,250		10,750
施設設備引当特定資産繰入支出	18,370,000		939,262,201		△ 920,892,201
特定引当資産繰入支出	17,200,000		16,191,065		1,008,935
学園改革推進引当特定資産繰入支出	2,000,000,000		2,000,000,000		0
松前重義記念基金繰入支出	373,120,000		385,473,207		△ 12,353,207
その他	2,773,970,000		3,142,081,268		△ 368,111,268
その他の支出	**15,514,010,000**	**(7.4%)**	**15,873,822,735**	**(7.5%)**	**△ 359,812,735**
貸付金支払支出	538,460,000		543,903,750		△ 5,443,750
前期末未払金支払支出	14,797,800,000		14,849,197,230		△ 51,397,230
前払金支払支出	177,750,000		214,442,043		△ 36,692,043
その他	0		266,279,712		△ 266,279,712
予備費	**0**	**(0.0%)**	**0**	**(0.0%)**	**0**
資金支出調整勘定	**△ 9,637,770,000**	**－**	**△ 13,192,710,084**	**－**	**3,554,940,084**
期末未払金	△ 9,405,740,000		△ 12,960,668,966		3,554,928,966
前期末前払金	△ 232,030,000		△ 232,041,118		11,118
翌年度繰越支払資金	**54,210,332,091**	**－**	**57,700,611,478**	**－**	**△ 3,490,279,387**
支出の部合計	**210,117,762,091**	**－**	**210,813,289,944**	**－**	**△ 695,527,853**

※　（　　）内は支出の部合計に対する構成割合。

活動区分資金収支計算書

自　2018年4月 1日
至　2019年3月31日

（単位：円）

		科目	予算	決算	差異
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	49,733,260,000	49,774,371,392	△ 41,111,392
		手数料収入	1,430,730,000	1,509,399,037	△ 78,669,037
		特別寄付金収入	720,020,000	738,250,092	△ 18,230,092
		一般寄付金収入	705,600,000	705,564,458	35,542
		経常費等補助金収入	12,188,180,000	12,448,035,005	△ 259,855,005
		付随事業収入	70,217,100,000	70,786,146,923	△ 569,046,923
		（医療収入）	（67,792,570,000）	（68,236,556,258）	（△ 443,986,258）
		雑収入	4,606,640,000	4,827,135,756	△ 220,495,756
		教育活動資金収入計	139,601,530,000	140,788,902,663	△ 1,187,372,663
	支出	人件費支出	65,571,660,000	65,619,340,539	△ 47,680,539
		教育研究経費支出	52,438,460,000	51,905,159,473	533,300,527
		（医療経費）	（18,563,970,000）	（18,783,042,979）	（△ 219,072,979）
		管理経費支出	7,955,240,000	7,910,626,825	44,613,175
		教育活動資金支出計	125,965,360,000	125,435,126,837	530,233,163
	差引		13,636,170,000	15,353,775,826	△ 1,717,605,826
	調整勘定等		△ 451,820,000	△ 471,313,274	19,493,274
	教育活動資金収支差額		13,184,350,000	14,882,462,552	△ 1,698,112,552
施設整備等活動による資金収支		科目	予算	決算	差異
	収入	施設設備寄付金収入	135,990,000	132,392,885	3,597,115
		施設設備補助金収入	242,140,000	256,559,000	△ 14,419,000
		施設設備売却収入	13,610,000	13,902,775	△ 292,775
		敷金保証金回収収入	50,000	214,400	△ 164,400
		施設設備引当特定資産取崩収入	197,960,000	1,013,840,000	△ 815,880,000
		施設整備等活動資金収入計	589,750,000	1,416,909,060	△ 827,159,060
	支出	施設関係支出	2,762,740,000	2,686,507,589	76,232,411
		設備関係支出	4,304,410,000	3,989,827,364	314,582,636
		施設設備引当特定資産繰入支出	18,370,000	939,262,201	△ 920,892,201
		施設整備等活動資金支出計	7,085,520,000	7,615,597,154	△ 530,077,154
	差引		△ 6,495,770,000	△ 6,198,688,094	△ 297,081,906
	調整勘定等		△ 2,992,110,000	△ 1,188,013,754	△ 1,804,096,246
	施設整備等活動資金収支差額		△ 9,487,880,000	△ 7,386,701,848	△ 2,101,178,152
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			3,696,470,000	7,495,760,704	△ 3,799,290,704
その他の活動による資金収支		科目	予算	決算	差異
	収入	借入金等収入	8,004,750,000	8,004,750,000	0
		有価証券売却収入	2,096,250,000	2,096,250,000	0
		退職給与引当特定資産取崩収入	66,190,000	66,178,000	12,000
		貸付金回収収入	354,850,000	402,281,682	△ 47,431,682
		仮受金受入収入	0	8,629,723	△ 8,629,723
		仮払金回収収入	0	30,712,665	△ 30,712,665
		収益事業元入金回収収入	0	126,908,271	△ 126,908,271
		小計	10,522,040,000	10,735,710,341	△ 213,670,341
		受取利息・配当金収入	466,680,000	494,845,367	△ 28,165,367
		為替換算差額収入	86,420,000	209,240,515	△ 122,820,515
		過年度修正収入	10,310,000	11,600,351	△ 1,290,351
		その他の活動資金収入計	11,085,450,000	11,451,396,574	△ 365,946,574
	支出	借入金等返済支出	11,329,080,000	11,329,080,000	0
		有価証券購入支出	2,773,970,000	3,109,784,328	△ 335,814,328
		退職給与引当特定資産繰入支出	160,540,000	160,529,250	10,750
		特定引当資産繰入支出	17,200,000	16,191,065	1,008,935
		学園改革推進引当特定資産繰入支出	2,000,000,000	2,000,000,000	0
		松前重義記念基金繰入支出	373,120,000	385,473,207	△ 12,353,207
		貸付金支払支出	538,460,000	543,903,750	△ 5,443,750
		預り金支払支出	0	264,797,312	△ 264,797,312
		受入保証金支払支出	0	1,482,400	△ 1,482,400
		収益事業元入金支出	0	32,296,940	△ 32,296,940
		小計	17,192,370,000	17,843,538,252	△ 651,168,252
		借入金等利息支出	299,540,000	299,288,177	251,823
		為替換算差額支出	16,760,000	25,682,045	△ 8,922,045
		過年度修正支出	10,100,000	22,516,812	△ 12,416,812
		その他の活動資金支出計	17,518,770,000	18,191,025,286	△ 672,255,286
	差引		△ 6,433,320,000	△ 6,739,628,712	306,308,712
	調整勘定等		3,930,000	1,227,395	2,702,605
	その他の活動資金収支差額		△ 6,429,390,000	△ 6,738,401,317	309,011,317
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）			△ 2,732,920,000	757,359,387	△ 3,490,279,387
前年度繰越支払資金			56,943,250,000	56,943,252,091	△ 2,091
翌年度繰越支払資金			54,210,330,000	57,700,611,478	△ 3,490,281,478

（注記）
活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

予算

（単位：円）

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	8,026,190,000	8,026,190,000	0	0
前期末未収入金収入	15,189,190,000	14,508,860,000	676,400,000	3,930,000
期末未収入金	△ 13,287,050,000	△ 13,276,700,000	△ 10,350,000	0
前期末前受金	△ 8,030,550,000	△ 8,030,550,000	0	0
収入計	1,897,780,000	1,227,800,000	666,050,000	3,930,000
前期末未払金支払支出	14,797,800,000	10,230,660,000	4,567,140,000	0
前払金支払支出	177,750,000	177,750,000	0	0
期末未払金	△ 9,405,740,000	△ 8,496,770,000	△ 908,970,000	0
前期末前払金	△ 232,030,000	△ 232,020,000	△ 10,000	0
支出計	5,337,780,000	1,679,620,000	3,658,160,000	0
収入計－支出計	△ 3,440,000,000	△ 451,820,000	△ 2,992,110,000	3,930,000

決算

（単位：円）

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	7,610,018,450	7,610,018,450	0	0
前期末未収入金収入	15,179,558,227	14,499,495,215	676,403,012	3,660,000
期末未収入金	△ 14,546,191,831	△ 14,473,530,431	△ 68,882,400	△ 3,779,000
前期末前受金	△ 8,030,555,290	△ 8,030,555,290	0	0
収入計	212,829,556	△ 394,572,056	607,520,612	△ 119,000
前期末未払金支払支出	14,849,197,230	10,227,704,057	4,621,493,168	5
前払金支払支出	214,442,043	214,442,043	0	0
期末未払金	△ 12,960,668,966	△ 10,133,373,764	△ 2,825,948,802	△ 1,346,400
前期末前払金	△ 232,041,118	△ 232,031,118	△ 10,000	0
支出計	1,870,929,189	76,741,218	1,795,534,366	△ 1,346,395
収入計－支出計	△ 1,658,099,633	△ 471,313,274	△ 1,188,013,754	1,227,395

事　業　活　動　収　支　計　算　書

自　2018年4月 1日
至　2019年3月31日

（単位：円）

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	49,733,260,000	49,774,371,392	△ 41,111,392
		手数料	1,430,730,000	1,509,399,037	△ 78,669,037
		寄付金	1,425,620,000	1,443,814,550	△ 18,194,550
		特別寄付金	720,020,000	738,250,092	△ 18,230,092
		一般寄付金	705,600,000	705,564,458	35,542
		経常費等補助金	12,188,180,000	12,448,035,005	△ 259,855,005
		国庫補助金	6,696,840,000	6,861,800,620	△ 164,960,620
		地方公共団体補助金	5,009,490,000	5,089,439,770	△ 79,949,770
		施設型給付費	480,350,000	495,294,615	△ 14,944,615
		学術研究振興資金	1,500,000	1,500,000	0
		付随事業収入	70,217,100,000	70,786,146,923	△ 569,046,923
		雑収入	4,606,640,000	4,827,135,756	△ 220,495,756
		教育活動収入計	139,601,530,000	140,788,902,663	△ 1,187,372,663
		科目	予算	決算	差異
	事業活動支出の部	人件費	65,671,660,000	65,668,152,741	3,507,259
		教員人件費	30,116,650,000	30,045,960,781	70,689,219
		職員人件費	32,332,980,000	32,309,736,070	23,243,930
		役員報酬	105,830,000	115,670,283	△ 9,840,283
		退職給与引当金繰入額	100,000,000	56,566,602	43,433,398
		退職金	3,016,200,000	3,140,219,005	△ 124,019,005
		教育研究経費	62,979,740,000	62,390,082,413	589,657,587
		消耗品費	11,605,870,000	11,447,922,814	157,947,186
		光熱水費	2,831,780,000	2,896,458,827	△ 64,678,827
		旅費交通費	899,100,000	921,498,771	△ 22,398,771
		奨学費	1,332,850,000	1,284,106,142	48,743,858
		印刷製本費	361,170,000	292,931,078	68,238,922
		通信運搬費	335,980,000	321,475,742	14,504,258
		修繕費	2,304,080,000	2,151,999,937	152,080,063
		賃借料	946,960,000	926,752,227	20,207,773
		委託費	11,746,870,000	11,554,579,572	192,290,428
		減価償却額	10,541,280,000	10,487,780,097	53,499,903
		医療経費	18,563,970,000	18,780,185,822	△ 216,215,822
		その他	1,509,830,000	1,324,391,384	185,438,616
		管理経費	9,222,260,000	9,178,801,612	43,458,388
		消耗品費	285,290,000	271,578,203	13,711,797
		光熱水費	520,680,000	499,557,239	21,122,761
		旅費交通費	193,870,000	168,201,863	25,668,137
		印刷製本費	442,430,000	461,165,366	△ 18,735,366
		広告費	500,790,000	542,463,530	△ 41,673,530
		通信運搬費	85,210,000	78,159,307	7,050,693
		修繕費	273,130,000	250,583,972	22,546,028
		賃借料	984,450,000	942,175,899	42,274,101
		委託費	3,382,790,000	3,208,409,837	174,380,163
		公租公課	416,150,000	483,280,705	△ 67,130,705
		奨学金免除額	110,010,000	119,970,000	△ 9,960,000
		減価償却額	1,157,010,000	1,145,272,235	11,737,765
		その他	870,450,000	1,007,983,456	△ 137,533,456
		徴収不能額等	47,900,000	53,254,092	△ 5,354,092
		教育活動支出計	137,921,560,000	137,290,290,858	631,269,142
	教育活動収支差額		1,679,970,000	3,498,611,805	△ 1,818,641,805
教育活動外収支		科目	予算	決算	差異
	事業活動収入の部	受取利息・配当金	466,680,000	492,694,557	△ 26,014,557
		その他の教育活動外収入	86,420,000	214,990,515	△ 128,570,515
		教育活動外収入計	553,100,000	707,685,072	△ 154,585,072
		科目	予算	決算	差異
	事業活動支出の部	借入金等利息	299,540,000	299,288,177	251,823
		その他の教育活動外支出	16,760,000	32,632,045	△ 15,872,045
		教育活動外支出計	316,300,000	331,920,222	△ 15,620,222
	教育活動外収支差額		236,800,000	375,764,850	△ 138,964,850
経常収支差額			1,916,770,000	3,874,376,655	△ 1,957,606,655
特別収支		科目	予算	決算	差異
	事業活動収入の部	資産売却差額	3,920,000	4,409,279	△ 489,279
		その他の特別収入	470,690,000	552,746,667	△ 82,056,667
		施設設備寄付金	135,990,000	132,392,885	3,597,115
		現物寄付	82,250,000	142,547,489	△ 60,297,489
		施設設備補助金	242,140,000	256,559,000	△ 14,419,000
		過年度修正収入	10,310,000	21,247,293	△ 10,937,293
		特別収入計	474,610,000	557,155,946	△ 82,545,946
		科目	予算	決算	差異
	事業活動支出の部	資産処分差額	667,560,000	741,466,879	△ 73,906,879
		その他の特別支出	1,637,500,000	2,155,522,043	△ 518,022,043
		特別支出計	2,305,060,000	2,896,988,922	△ 591,928,922
	特別収支差額		△ 1,830,450,000	△ 2,339,832,976	509,382,976
〔予備費〕			(0) 0		0
基本金組入前当年度収支差額			86,320,000	1,534,543,679	△ 1,448,223,679
基本金組入額合計			△ 8,179,530,000	△ 5,166,930,286	△ 3,012,599,714
当年度収支差額			△ 8,093,210,000	△ 3,632,386,607	△ 4,460,823,393
前年度繰越収支差額			△ 183,821,281,603	△ 183,821,281,603	0
基本金取崩額			0	0	0
翌年度繰越収支差額			△ 191,914,491,603	△ 187,453,668,210	△ 4,460,823,393

（参考）

事業活動収入計	140,629,240,000	142,053,743,681	△ 1,424,503,681
事業活動支出計	140,542,920,000	140,519,200,002	23,719,998

収　益　事　業　計　算　書

損　益　計　算　書

自　2018年4月 1日
至　2018年9月30日

東　海　大　学　出　版　部　　（単位：円）

科　　目	金　　額
Ⅰ　営　業　損　益	
1．　売　上　高	91,398,100
2．　売　上　原　価	76,272,604
売 上 総 利 益	15,125,496
返品調整引当金戻入額	12,000,000
返品調整引当金繰入額	0
売上総利益再計	27,125,496
3．　販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	28,296,775
営　業　損　失	1,171,279
Ⅱ　営　業　外　損　益	
1．　営　業　外　収　益	515,882
2．　営　業　外　費　用	323,300
経　常　損　失	978,697
当　期　純　損　失	978,697
学校法人会計取込額	△ 978,697
	0

注　記

東海大学出版部は、平成30年９月30日をもって寄付行為上の収益事業を廃止した。
これにより、平成30年度末における収益事業上の貸借対照表は作成せず、また、当期純損失978,697円については当年度の学校法人会計に取り込んでいる。

４．決　算　の　概　要

【学校法人における財務計算書類の概要説明】

学校法人は、教育研究活動を遂行することを目的とする非営利法人です。そのため、受け入れた学生生徒等納付金や公的補助、寄付金等について、学校法人の目的である教育研究活動にどれだけ効果的に投下されたかを把握し、かつ学校法人の継続性の観点より、その収支が均衡しているかを明らかにするために学校法人会計基準（※）に基づいて**「資金収支計算書」「活動区分資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」**という財務計算書類を作成します。営利を主目的とし経営成績を明らかにするために企業が作成している損益計算書とはその性質が異なります。それぞれの計算書類の概要は以下の通りとなっています。

※国からの経常費補助金の交付を受ける学校法人が行う会計処理について、文部科学省が定めた会計基準

資金収支計算書

学校法人の当該年度の諸活動にかかるすべての収支の内容および支払資金（現金・預金）の収支のてん末を明らかにするために作成します。**学生生徒等納付金や補助金等、受入れた資金が学校法人の目的である教育研究活動（授業・研究活動・施設設備投資等）にどれだけ効果的に投下され、その結果、支払資金の保有状況がどのようになったかを表します。**営利を主目的としない学校法人において、もっとも特徴のある財務計算書類のひとつです。

活動区分資金収支計算書

企業会計のキャッシュ・フロー計算書に近いもので、資金収支計算書を**①教育活動による資金収支**（教育・研究活動に関する収支）、**②施設整備等活動による資金収支**（施設や設備の購入・建設等の施設整備活動に関する収支）、**③その他の活動による資金収支**（財務活動や収益事業に係る活動等に関する収支）**の 3 つの活動区分に組み換え、活動ごとの資金の流れを明確にしています。**

事業活動収支計算書

企業会計の損益計算書に近いもので、学校法人の当概年度の事業活動収入と事業活動支出の内容および均衡の状態を明らかにするために作成します。**学生生徒等納付金や補助金等の自己資金となる財源を事業活動収入、教育研究等を行うためのコストを事業活動支出といいます。**この収支を**①教育活動収支、②教育活動外収支、③特別収支の 3 つに区分し、それぞれの収支を明らかにする**とともに、それらの**収支差額の合計（基本金組入前当年度収支差額）から学校を保持するための土地・建物・備品他の取得額等（基本金組入額）を差し引いた「当年度収支差額」によって、当該年度の収支均衡状況を表しています。**また事業活動収支計算書には、現物寄付や建物・備品の減価償却額のような資金の出入りを伴わないものも含まれます。

貸借対照表

学校法人の年度末日（3 月 31 日）における資産や負債の状態を明らかにするために作成します。**資産は学校法人が所有している財産をどのような状態（土地、建物、備品、預金等）で持っているか、また負債は返還義務のある学校法人の債務がどのような状態（借入金、未払金、預り金等）にあるかを表しています。**

資　金　収　支　計　算　書

（単位：百万円）

科目		2017年度決算	2018年度決算	差異	
収入の部	学生生徒等納付金収入	50,409	49,774	635	①
	手数料収入	1,389	1,509	△ 120	②
	寄付金収入	2,006	1,576	430	③
	補助金収入	12,952	12,705	247	④
	資産売却収入	5,963	2,110	3,853	⑤
	付随事業・収益事業収入	68,976	70,786	△ 1,810	⑥
	受取利息・配当金収入	571	495	76	
	雑収入	5,053	5,048	5	
	借入金等収入	8,005	8,005	0	
	前受金収入	8,031	7,610	421	
	その他の収入	21,988	16,828	5,160	
	資金収入調整勘定	△ 23,205	△ 22,577	△ 628	
	前年度繰越支払資金	51,073	56,943	△ 5,870	
	収入の部合計	213,211	210,813	2,398	
支出の部	人件費支出	65,676	65,619	57	⑦
	教育研究経費支出	51,498	51,905	△ 407	⑧
	管理経費支出	8,447	7,959	488	
	借入金等利息支出	357	299	58	
	借入金等返済支出	11,469	11,329	140	⑨
	施設関係支出	2,888	2,687	201	⑩
	設備関係支出	5,223	3,990	1,233	⑫
	資産運用支出	8,159	6,644	1,515	⑫
	その他の支出	17,193	15,874	1,319	
	資金支出調整勘定	△ 14,641	△ 13,193	△ 1,448	
	翌年度繰越支払資金	56,943	57,701	△ 758	
	支出の部合計	213,211	210,813	2,398	

※上表の額は十万円単位を四捨五入しているため、合計額等で差異が生じる場合があります。

資金収支計算書の概要は以下の通りです。

収入の部

①学生生徒等納付金収入

学生生徒等数が 45,957 人となり、前年度に比べ 335 人減少したことにより減額となりました。

②手数料収入

受験者数が 75,222 人となり、前年度に比べ約 6,000 人増加したことにより増額となりました。

③寄付金収入

特別学術研究費、松前重義記念基金、教育振興募金に対する寄付等により 15 億 760 万円を計上しましたが、2017 年度末をもって建学 75 周年記念事業募金が終了した影響もあり、前年度に比べ減額となりました。

④補助金収入

補助金対象事業の減少に伴い施設や設備に対する補助金が減額となりました。

⑤資産売却収入

前年度には東海大学パシフィックセンター旧施設売却収入 38 億 8,000 万円の計上があったため、当年度は大幅な減額となりました。

⑥付随事業・収益事業収入

医療収入が 682 億 3,700 万円となり、前年度に比べ 18 億 1,000 万円増額となりました。

支出の部

⑦人件費支出

教職員数は 9,854 人と前年度に比べ増員となりましたが、退職者数は減少したため退職金が減額となり、人件費支出全体では、ほぼ前年度並みとなりました。

⑧教育研究経費支出

主に医療収入の増加に伴って医療経費が増額となりました。

⑨借入金等返済支出

約定に基づき当年度の返済を実行しました。

⑩施設関係支出

主な事業は以下のとおりです。

東海大学湘南校舎：12 号館トイレ改修に伴う改造工事 1 億 6,300 万円

サッカー場人工芝他整備工事 1 億 2,400 万円

東海大学九州キャンパス：農学実習場 A・B 新築に係る工事 7 億 1,300 万円

東海大学付属浦安高等学校：１～４号館空調改修工事 1 億 6,800 万円

東海大学付属諏訪高等学校：松前記念総合グラウンド整備に伴う構築物工事 2 億 2,700 万円

東海大学付属市原望洋高等学校：松前記念総合グラウンド整備に伴う構築物工事 2 億 1,000 万円

⑪設備関係支出

主な事業は以下のとおりです。

東海大学湘南校舎：質量分析・イメージングシステム 5,300 万円

東海大学医学部付属病院：手術用「daVinci Xi」サージカルシステム等の高額医療機器 5 億 7,800 万円他

⑫資産運用支出

学園の事業計画を推進するための資金確保として「学園改革推進特定引当資産」への積み上げ 20 億円等を計上しました。

活 動 区 分 資 金 収 支 計 算 書

（単位：百万円）

科　　目	2017 年 度 決 算	2018 年 度 決 算	差 異
教育活動による資金収支			
教育活動資金収入計	139,672	140,789	△ 1,117
教育活動資金支出計	125,397	125,435	△ 38
差引	14,275	15,354	△ 1,079
調整勘定等	△ 443	△ 471	28
教育活動資金収支差額	13,832	14,882	△ 1,050
施設整備等活動による資金収支			
施設整備等活動資金収入計	6,863	1,417	5,446
施設整備等活動資金支出計	9,383	7,616	1,767
差引	△ 2,520	△ 6,199	3,679
調整勘定等	△ 1,117	△ 1,188	71
施設整備等活動資金収支差額	△ 3,636	△ 7,387	3,751
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	10,195	7,496	2,699
その他の活動による資金収支			
その他の活動資金収入計	15,837	11,451	4,386
その他の活動資金支出計	20,158	18,191	1,967
差引	△ 4,320	△ 6,740	2,420
調整勘定等	△ 5	1	△ 6
その他の活動資金収支差額	△ 4,325	△ 6,738	2,413
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	5,870	757	5,113
前年度繰越支払資金	51,073	56,943	△ 5,870
翌年度繰越支払資金	56,943	57,701	△ 758

※上表の額は十万円単位を四捨五入しているため、合計額等で差異が生じる場合があります。

事 業 活 動 収 支 計 算 書

（単位：百万円）

科目			2017 年 度 決 算	2018 年 度 決 算	差 異	
教育活動収支	事業活動収入の部					
		学生生徒等納付金	50,409	49,774	635	
		手数料	1,389	1,509	△ 120	
		寄付金	1,889	1,444	445	
		経常費等補助金	12,059	12,448	△ 389	
		付随事業収入	68,976	70,786	△ 1,810	
		雑収入	4,950	4,827	123	
		教育活動収入計	139,672	140,789	△ 1,117	
	事業活動支出の部					
		人件費	65,971	65,668	303	①
		教育研究経費	61,781	62,390	△ 609	②
		管理経費	9,569	9,179	390	③
		徴収不能額等	39	53	△ 14	④
		教育活動支出計	137,360	137,290	70	
	教育活動収支差額		2,311	3,499	△ 1,188	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
		受取利息・配当金	571	493	78	
		その他の教育活動外収入	46	215	△ 169	⑤
		教育活動外収入計	617	708	△ 91	
	事業活動支出の部					
		借入金等利息	357	299	58	
		その他の教育活動外支出	212	33	179	⑥
		教育活動外支出計	569	332	237	
	教育活動外収支差額		48	376	△ 328	
経常収支差額			2,360	3,874	△ 1,514	
特別収支	事業活動収入の部					
		資産売却差額	1,938	4	1,934	⑦
		その他の特別収入	1,192	553	639	⑧
		特別収入計	3,130	557	2,573	
	事業活動支出の部					
		資産処分差額	1,410	741	669	⑨
		その他の特別支出	1,697	2,156	△ 459	⑩
		特別支出計	3,108	2,897	211	
	特別収支差額		22	△ 2,340	2,362	
〔予 備 費〕						
基本金組入前当年度収支差額			2,381	1,535	846	
基本金組入額合計			△ 6,027	△ 5,167	△ 860	⑪
当年度収支差額			△ 3,645	△ 3,632	△ 13	
前年度繰越収支差額			△ 180,176	△ 183,821	3,645	
基本金取崩額			0	0	0	
翌年度繰越収支差額			△ 183,821	△ 187,454	3,633	

（参考）

事業活動収入計	143,419	142,054	1,365
事業活動支出計	141,037	140,519	518

※上表の額は十万円単位を四捨五入しているため、合計額等で差異が生じる場合があります。

資金収支計算書の概要にて説明している他、事業活動収支計算書の概要は以下の通りです。

教育活動収支

①人件費

退職給与引当金繰入額（注 1）5,700 万円が含まれています。

②教育研究経費

施設・設備の減価償却額（注 2）104 億 8,800 万円が含まれています。

③管理経費

奨学金免除額 1 億 2,000 万円、施設・設備の減価償却額 11 億 4,500 万円が含まれています。

④徴収不能額等

徴収不能引当金繰入額（注 3）5,300 万円を計上しています。

教育活動外収支

⑤その他の教育活動外収入

為替換算に伴う差益として為替換算差額を計上しています。

⑥その他の教育活動外支出

為替換算に伴う差損として為替換算差額を計上しています。

特別収支

⑦資産売却差額（注 4）

保有していた土地等の固定資産売却益 400 万円を計上しています。

⑧その他の特別収入

施設設備補助金として、東海大学医学部付属八王子病院において高度医療機器整備事業補助金 1 億 5,000 万円を計上した他、各機関・校舎において現物寄付として機器備品 1 億 100 万円、図書 1,700 万円等を計上しています。

⑨資産処分差額（注 4）

主として東海大学湘南校舎 9 号館を解体・撤去したことによる除却額として 5 億 500 万円を計上しています。

⑩その他の特別支出

熊本県が計画する「熊本地震震災ミュージアム」の実現と南阿蘇村の地域振興を図ることを目的とし、学園と熊本県及び南阿蘇村との間で「東海大学阿蘇校舎の土地及び建物等の活用に関する覚書」を締結したことに伴い、その範囲に含まれる建物・構築物については、会計上の減損処理が発生し 5 億 500 万円を「災害損失」として計上しています。

また、2011 年度から 10 年間にわたって均等に積み上げる 2018 年度分の退職給与引当金特別繰入額（注 1）16 億 2,700 万円等を計上しています。なお、2018 年度で 8 年目の計上となり、繰入累計は 130 億 2,000 万円となりました。

⑪基本金組入額（注 5）

2018 年度の施設設備投資額から固定資産の除却等を控除し、51 億 6,700 万円となりました。

以上により、「基本金組入前当年度収支差額」は、プラス 15 億 3,500 万円、「基本金組入前当年度収支差額」を「事業活動収入」で除した「事業活動収支差額比率」はプラス 1.1%となりました。また、当年度収支差額はマイナス 36 億 3,200 万円であり、前年度繰越収支差額マイナス 1,838 億 2,100 万円をあわせると、翌年度繰越収支差額はマイナス 1,874 億 5,400 万円となります。今後も更なる収支改善を推進し、累積している繰越収支差額の減少を図ってまいります。

※（注）について、56 ページにて用語解説を記載しています。

貸　借　対　照　表

2019年3月31日

資　産　の　部　　（単位：百万円）

科　目	本年度末	前年度末	増減	
固定資産	262,845	265,744	△ 2,899	①
有形固定資産	220,424	226,151	△ 5,727	
特定資産	36,179	33,757	2,422	
その他の固定資産	6,241	5,835	406	
流動資産	72,568	72,330	238	②
資産の部合計	335,412	338,074	△ 2,662	

負　債　の　部

科　目	本年度末	本年度末	増減	
固定負債	39,063	41,095	△ 2,032	③
流動負債	29,798	31,962	△ 2,164	④
負債の部合計	68,861	73,057	△ 4,196	

純　資　産　の　部

科　目	本年度末	本年度末	増減	
基本金	454,005	448,838	5,167	
第1号基本金	444,902	439,735	5,167	⑤
第4号基本金	9,103	9,103	0	
繰越収支差額	△ 187,454	△ 183,821	△ 3,633	
純資産の部合計	266,551	265,017	1,534	
負債及び純資産の部合計	335,412	338,074	△ 2,662	

※上表の額は十万円単位を四捨五入しているため、合計額等で差異が生じる場合があります。

資産の部

①固定資産

資金収支計算書の施設設備関係支出の主な内容として記載した施設設備投資があったものの、減価償却による帳簿金額 116 億 3,300 万円の減少や除却により、前年度に比べて減少しました。

②流動資産

現金預金、貯蔵品の増加等により、前年度に比べて増加しました。

負債の部

③固定負債

2011 年度から計上している退職給与引当金特別繰入（注 1）等により退職給与引当金は増加しましたが、新規借入金を抑制し約定どおりの返済を行ったことで、長期借入金の 29 億 3,100 万円減少やリース物件に係る長期未払金の減少等により、固定負債全体として前年度に比べて減少しました。

④流動負債

施設設備に係る未払金等の減少や預り金の減少等により、前年度に比べて減少しました。

純資産の部

⑤第 1 号基本金

当期組入 51 億 6,700 万円により増加しました。

※（注）について、56 ページにて用語解説を記載しています。

【用語解説（注）】

注１　**（退職給与引当金繰入額・退職給与引当金特別繰入額）**

将来、教職員が退職するときに支払われる退職金の見積額の一部を人件費支出（「退職給与引当金繰入額」）として教育活動収支の事業活動支出に、その他の特別支出（「退職給与引当金特別繰入額」）として特別収支の事業活動支出にそれぞれ計上するものです。また、この繰入額の累計額は「退職給与引当金」として貸借対照表の固定負債に計上されます。

（退職給与引当金特別繰入額：退職給与引当金の計上に係る変更時差異を 2011 年度に一括計上せず、10 ヶ年に分け毎年度均等に繰入れる措置として計上される額）

注２　**（減価償却額）**

建物・備品等の固定資産は、時の経過によりその価値が徐々に減少していくという会計上の考え方により、使用期間に基づいて合理的な方法により配分した価値の減少分を費用として教育活動収支の事業活動支出に計上するものです。

注３　**（徴収不能引当金繰入額）**

未収入金のうち、回収できない金額が比較的高額になる医療収入について、過去の実績率に基づいて算出した徴収不能見積額を教育活動収支の事業活動支出（「徴収不能引当金繰入額」）に計上するものです。この繰入額の累計額は「徴収不能引当金」として貸借対照表の負債に計上されますが、流動資産の未収入金と相殺となるため、貸借対照表には表示されません。

注４　**（資産売却差額・資産処分差額）**

土地・建物等の固定資産を売却した際に、売却した資産の売却価額（売却代金）が帳簿価額（取得価額から減価償却額を差し引いた後の額）より大きい場合に、その差額を当年度の利益として特別収支の事業活動収入に計上するものが資産売却差額です。逆に売却価額が帳簿価額より小さい場合、もしくは売却ではなく解体・撤去、廃棄処分した資産の帳簿価額を当年度の損失として特別収支の事業活動支出に計上するものが資産処分差額です。

注５　**（基本金）**

第１号基本金

学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額

第２号基本金

学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額

第３号基本金

基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額

第４号基本金

恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣の定める額

【前年度の事業活動収支計算書における教育活動収支の人件費（退職給与引当金繰入額及び退職金を除く）、教育研究経費（減価償却額を除く）、管理経費（減価償却額を除く）及び教育活動外収支の借入金等利息の決算額の合計を 12 で除した額】

経　年　比　較　表

（　旧　基　準　）

資金収支計算書（単位：百万円）

	科目	2014年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	50,764
	手数料収入	1,283
	寄付金収入	1,583
	補助金収入	12,636
	資産運用収入	1,612
	資産売却収入	149
	事業収入	66,253
	雑収入	4,488
	借入金等収入	8,004
	前受金収入	8,608
	その他の収入	20,961
	資金収支調整勘定	△ 22,948
	前年度繰越支払資金	50,032
	合計	203,425
支出の部	人件費支出	65,999
	教育研究経費支出	49,188
	管理経費支出	7,575
	借入金等利息支出	579
	借入金等返済支出	12,060
	施設関係支出	6,614
	設備関係支出	4,204
	資産運用支出	7,869
	その他の支出	14,212
	資金支出調整勘定	△ 13,377
	次年度繰越支払資金	48,502
	合計	203,425

消費収支計算書（単位：百万円）

	科目	2014年度
帰属収入の部	学生生徒等納付金	50,764
	手数料	1,283
	寄付金	1,697
	補助金	12,636
	資産運用収入	1,612
	資産売却差額	62
	事業収入	66,253
	雑収入	4,489
	帰属収入合計 (A)	138,796
	基本金組入額	△ 4,500
	消費収入の部合計	134,296
消費支出の部	人件費	67,646
	教育研究経費	59,036
	管理経費	8,816
	借入金等利息	579
	資産処分差額	680
	徴収不能引当金繰入額	67
	予備費	0
	消費支出の部合計 (B)	136,824
当年度消費支出超過額		2,528
前年度繰越消費支出超過額		188,639
基本金取崩額		4,448
翌年度繰越消費支出超過額		186,719

○本学では、2013年度から2014年度の計算書を組替えず掲載しております。このため、主たる数値について以下に示します。

帰属収支差額 (A)-(B)（注1）	1,972
基本金組入額（注1）	△ 4,500
当年度消費支出超過額（注1）	2,528
前年度繰越消費支出超過額	188,639
基本金取崩額	4,448
翌年度繰越消費支出超過額	186,719

※「旧基準」での「前年度繰越消費支出超過額」「翌年度繰越消費支出超過額」については「支出超過額」が正の値で表示されております。

帰属収入の部合計 (A)（注1）	138,796
消費支出の部合計 (B)（注1）	136,824

（現行基準）

資金収支計算書（単位：百万円）

	科目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	51,129	50,655	50,409	49,774
	手数料収入	1,265	1,385	1,389	1,509
	寄付金収入	1,785	2,150	2,006	1,576
	補助金収入	12,818	15,420	12,952	12,705
	資産売却収入	367	546	5,963	2,110
	付随事業・収益事業収入	66,128	67,092	68,976	70,786
	受取利息・配当金収入	729	471	571	495
	雑収入	4,989	5,102	5,053	5,048
	借入金等収入	8,004	8,004	8,005	8,005
	前受金収入	8,332	7,979	8,031	7,610
	その他の収入	24,127	22,520	21,988	16,828
	資金収入調整勘定	△ 23,338	△ 23,325	△ 23,205	△ 22,577
	前年度繰越支払資金	48,502	47,438	51,073	56,943
	合計	204,836	205,436	213,211	210,813
支出の部	人件費支出	66,099	66,147	65,676	65,619
	教育研究経費支出	48,428	49,679	51,498	51,905
	管理経費支出	8,309	8,426	8,447	7,959
	借入金等利息支出	503	420	357	299
	借入金等返済支出	11,895	11,696	11,469	11,329
	施設関係支出	8,717	10,261	2,888	2,687
	設備関係支出	7,799	5,567	5,223	3,990
	資産運用支出	8,331	4,449	8,159	6,644
	その他の支出	13,768	13,392	17,193	15,874
	資金支出調整勘定	△ 16,450	△ 15,674	△ 14,641	△ 13,193
	翌年度繰越支払資金	47,438	51,073	56,943	57,701
	合計	204,836	205,436	213,211	210,813

事業活動収支計算書（単位：百万円）

		科目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	51,129	50,655	50,409	49,774	
		手数料	1,265	1,385	1,389	1,509	
		寄付金	1,691	1,990	1,889	1,444	
		経常費等補助金	12,182	14,662	12,059	12,448	
		付随事業収入	66,128	67,092	68,976	70,786	
		雑収入	4,986	5,054	4,950	4,827	
		教育活動収入計	137,381	140,838	139,672	140,789	①
	事業活動支出の部	人件費	66,143	66,138	65,971	65,668	
		教育研究経費	58,498	59,706	61,781	62,390	
		管理経費	9,767	9,690	9,569	9,179	
		徴収不能額等	62	44	39	53	
		教育活動支出計	134,469	135,578	137,360	137,290	②
		教育活動収支差額	2,912	5,261	2,311	3,500	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	730	471	571	493	
		その他の教育活動外収入	1	2	46	215	
		教育活動外収入計	731	473	617	708	①
	事業活動支出の部	借入金等利息	503	420	357	299	
		その他の教育活動外支出	50	51	212	33	
		教育活動外支出計	553	470	569	332	②
		教育活動外収支差額	178	3	48	376	
経常収支差額			3,090	5,264	2,360	3,874	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	4	16	1,937	4	
		その他の特別収入	996	1,085	1,193	553	
		特別収入計	1,000	1,101	3,130	557	①
	事業活動支出の部	資産処分差額	2,471	3,465	781	741	
		その他の特別支出	1,636	2,501	2,327	2,156	
		特別支出計	4,107	5,966	3,108	2,897	②
		特別収支差額	△ 3,106	△ 4,865	21	△ 2,340	
〔予備費〕							
基本金組入前当年度収支差額			△ 16	399	2,381	1,534	
基本金組入額合計			△ 4,500	△ 2,301	△ 6,027	△ 5,167	
当年度収支差額			△ 4,516	△ 1,902	△ 3,645	△ 3,632	
前年度繰越収支差額			△ 186,719	△ 178,273	△ 180,176	△ 183,821	
基本金取崩額			12,962	0	0	0	
翌年度繰越収支差額			△ 178,273	△ 180,176	△ 183,821	△ 187,454	

(参考)

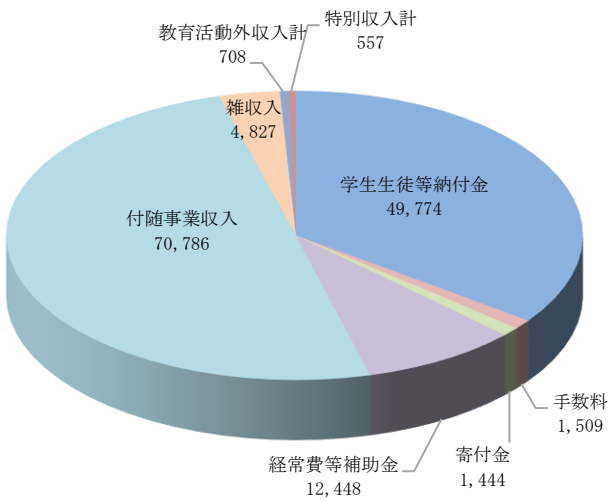
事業活動収入計（①の計）	139,112	142,413	143,419	142,054
事業活動支出計（②の計）	139,129	142,014	141,037	140,519

※上表の額は十万円単位を四捨五入しているため、合計額等で差異が生じる場合があります。

【注】1．「旧基準」での「帰属収入の部合計」＝「現行基準」での「事業活動収入計」となります。
また、同様に「消費支出の部合計」＝「事業活動支出計」、「帰属収支差額」＝「基本金組入前当年度収支差額」となります。

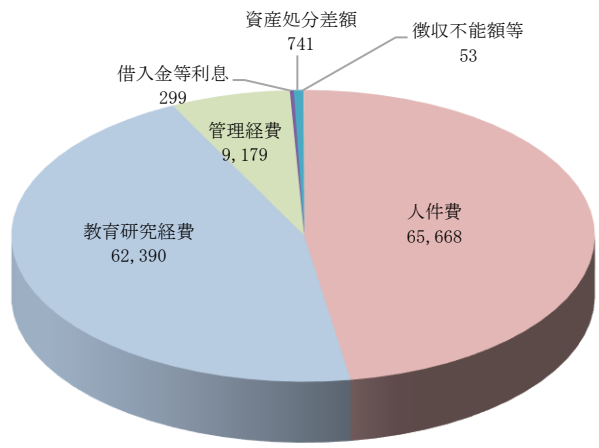
2018年度　事業活動収入

（百万円）

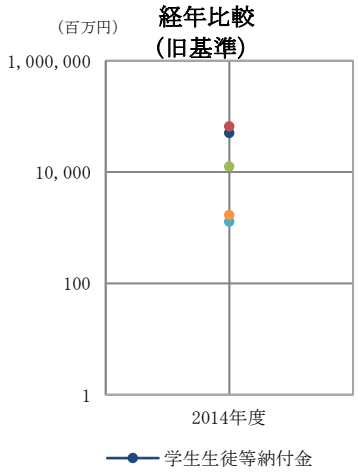


2018年度　事業活動支出

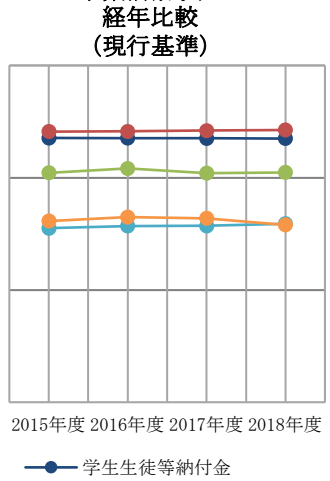
（百万円）



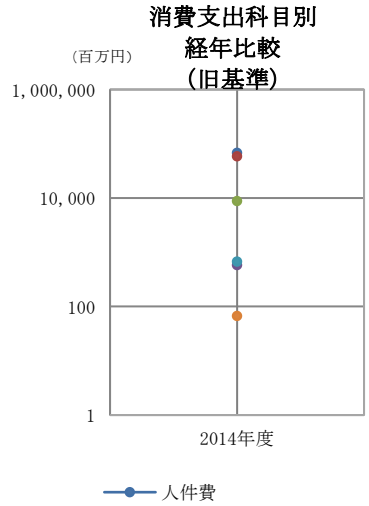
帰属収入科目別 経年比較 （旧基準）



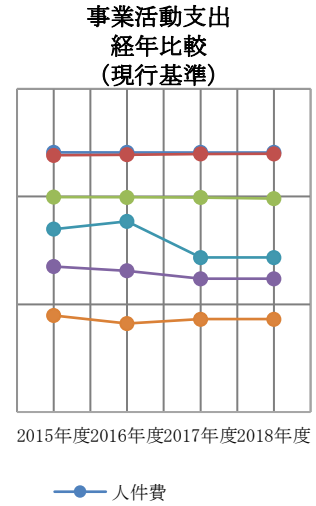
事業活動収入 経年比較 （現行基準）



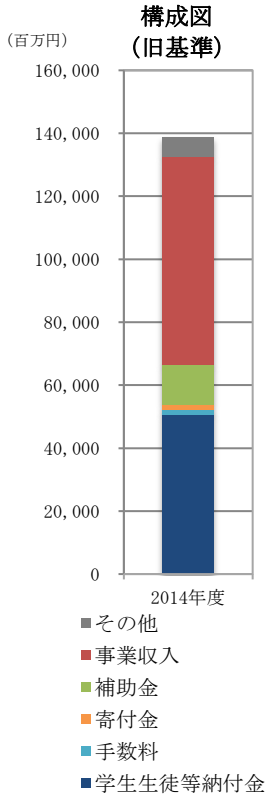
消費支出科目別 経年比較 （旧基準）



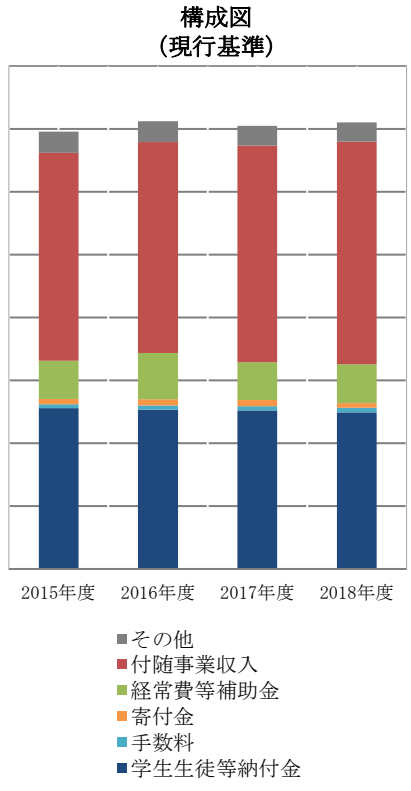
事業活動支出 経年比較 （現行基準）



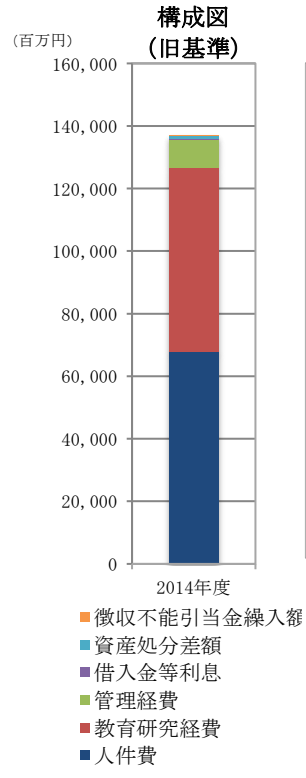
年度別帰属収入 構成図 （旧基準）



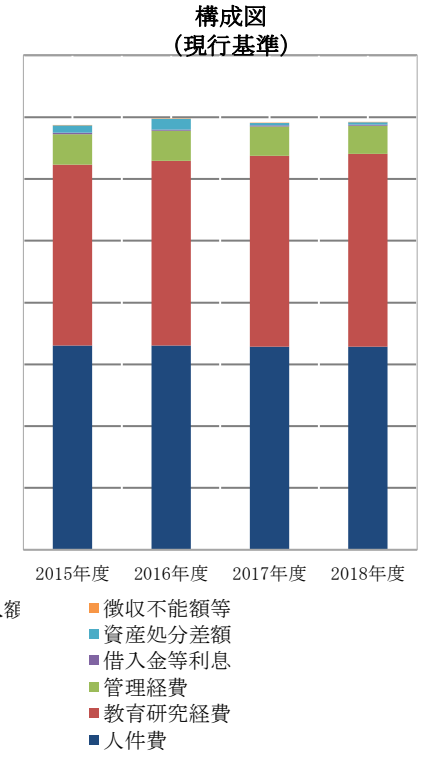
年度別事業活動収入 構成図 （現行基準）



年度別消費支出 構成図 （旧基準）



年度別事業活動支出 構成図 （現行基準）



学校法人東海大学

事業活動収支計算書関係比率 （消費収支計算書関係比率）		算　出　式　(%) 2013年度～2014年度	算　出　式　(%) 2015年度～2017年度	評価	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	全国平均値 (参考)
①	人件費比率	人件費／帰属収入	人件費／経常収入	↓	48.7	47.9	46.8	47.0	46.4	49.5
②	人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	人件費／学生生徒等納付金	↓	133.3	129.4	130.6	130.9	131.9	96.0
③	教育研究経費比率	教育研究経費／帰属収入	教育研究経費／経常収入	↑	42.5	42.4	42.3	44.0	44.1	39.6
④	管理経費比率	管理経費／帰属収入	管理経費／経常収入	↓	6.4	7.1	6.9	6.8	6.5	6.9
⑤	借入金等利息比率	借入金等利息／帰属収入	借入金等利息／経常収入	↓	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2
⑥	事業活動収支差額比率 （帰属収支差額比率）	（帰属収入 － 消費支出）／帰属収入	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	↑	1.4	0.0	0.3	1.7	1.1	4.6
⑦	基本金組入後収支比率 （消費収支比率）	消費支出／消費収入	事業活動支出／（事業活動収入 － 基本金組入額）	↓	101.9	103.4	101.4	102.7	102.7	105.3
⑧	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／帰属収入	学生生徒等納付金／経常収入	↑↓	36.6	37.0	35.8	35.9	35.2	51.5
⑨	寄付金比率	寄付金／帰属収入	寄付金／事業活動収入	↑↓	1.2	1.5	1.6	1.5	1.2	2.0
⑨-2	経常寄付金比率	―	教育活動収支の寄付金／経常収入	↑↓	―	1.2	1.4	1.3	1.0	1.4
⑩	補助金比率	補助金／帰属収入	補助金／事業活動収入	↑↓	9.1	9.2	10.8	9.0	8.9	9.6
⑩-2	経常補助金比率	―	教育活動収支の補助金／経常収入	↑↓	―	8.8	10.4	8.6	8.8	9.2
⑪	基本金組入率	基本金組入額／帰属収入	基本金組入額／事業活動収入	↑↓	3.2	3.2	1.6	4.2	3.6	9.4
⑫	減価償却額比率 （減価償却費比率）	減価償却額／消費支出	減価償却額／経常支出	↑↓	8.0	8.4	8.1	8.3	8.5	10.0
⑬	経常収支差額比率	―	経常収支差額／経常収入	↑↓	―	2.2	3.7	1.7	2.7	3.7
⑭	教育活動収支差額比率	―	教育活動収支差額／教育活動収入計	↑↓	―	2.1	3.7	1.7	2.5	2.3

※　全国平均値は、日本私立学校振興・共済事業団「平成30年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編」より引用しております。

↓　低いほどよい
↑　高いほどよい
↑↓　どちらともいえない

【各比率の概況】

① 人件費比率　・・・ **経常収入に対する人件費の割合を示します。一般的に値が低いほど経営状況が良いとされています。旧基準では帰属収入に対する割合となっており、「人件費」の中に「退職給与引当金特別繰入額」が含まれていたため、原則として現行基準では比率が低く表示されます。**学園全体での比率は水準を下回っております。部門ごとに見た場合は下記のような状況となりそれぞれ適正な値に近づくよう改善を進めて参ります。

［参考：部門ごとの人件費比率（2018年度）］
高等教育部門：47.6%　医学部・付属病院部門：42.0%　初等中等教育部門：67.1%

② 人件費依存率　・・・ **学生生徒等納付金収入で人件費をどの程度賄うことができているのかを示します。値が低いほど経営状況が良いとされています。**本学は付属病院を運営していることから医療収入も基幹収入として認識する必要があり、学生生徒等納付金収入とあわせて見た場合の学園全体の人件費依存率（2018年度）は55.6%となります。

［参考：部門ごとの人件費依存率（2018年度）］
高等教育部門：59.1%　医学部・付属病院部門：45.5%　初等中等教育部門：121.5%

③ 教育研究経費比率　・・・ **教育研究活動の維持・向上のために不可欠な経費である教育研究経費の経常収入（旧基準では帰属収入）に対する割合を示します。当年度収支の均衡を失しない限りにおいて可能な限り高い方が良いとされています。**

［参考：部門ごとの教育研究費比率（2018年度）］
高等教育部門：32.7%　医学部・付属病院部門：54.2%　初等中等教育部門：31.3%

④ 管理経費比率　・・・ **管理経費の経常収入（旧基準では帰属収入）に対する割合を示します。管理経費は直接的に教育研究活動に係る経費ではないため、学校法人を運営するための必要最低限の経費として低い比率となることが望ましいとされています。**

［参考：部門ごとの管理経費比率（2018年度）］
高等教育部門：7.2%　医学部・付属病院部門：3.6%　初等中等教育部門：6.6%

⑤ 借入金等利息比率・・・ **借入金利息の経常収入（旧基準では帰属収入）に対する割合を示します。借入金利息は資金調達を他人資金に依存しなければ発生しないものであることから、当比率は低い方が良いとされています。**本学では主に付属病院リニューアル費に係る借入金がありますが、元本返済が順調に進んでおり比率が毎年下がってきている状況です。

⑥ 事業活動収支差額比率・・・（帰属収支差額比率） **事業活動収入から事業活動支出を差し引いた基本金組入前当年度収支差額の事業活動収入に対する割合を示します。当比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されているとされ、経営に余裕があるとみなされます。旧基準では、帰属収支差額比率がこれに相当します。**

⑦ 基本金組入後収支比率・・・（消費収支比率） **事業活動支出の事業活動収入から基本金組入額を差し引いた額に対する割合を示します。基本金組入前当年度収支差額の範囲内で基本金組入額が収まっていれば当比率は100%以内となります。事業活動収支をプラスとし、資金の蓄積を図るためには当比率が低いほど良いこととなります。旧基準では、消費収支比率が相当します。**

⑧ 学生生徒等納付金比率・・・ **学生生徒等納付金の経常収入（旧基準では帰属収入）に占める割合を示します。学生生徒等納付金は補助金や寄付金といった他の収入に比べ第三者の意向に左右されることの少ない重要な自己財源です。そのため当比率は安定的に推移していることが重要となりますが、一方で学生生徒等納付金に収入が偏りすぎることなく多様な収入基盤を持つことも重要なため、当比率が高水準であれば良いというわけではありません。**本学では付属病院の経営が堅調なため、事業活動収入に占める医療収入の割合が高く、相対的に学生生徒等納付金比率は低くなります。

⑨ 寄付金比率・・・
⑨-2 経常寄付金比率 **寄付金の事業活動収入（旧基準では帰属収入）に占める割合を示します。寄付金は私立学校にとって重要な収入源であり、一定水準の寄付金収入が継続して確保されることは経営安定に好ましいこととされています。なお、経常寄付金比率は、教育活動収支の寄付金の経常収入に対する割合を示しています。**

⑩ 補助金比率・・・
⑩-2 経常補助金比率 **補助金の事業活動収入（旧基準では帰属収入）に占める割合を示します。私立学校にとって補助金収入は納付金に次ぐ収入源泉となっており、補助金が増えることは大いに期待されているところです。しかし一方で、当比率が高い場合は学校法人の自主原資である納付金収入等が相対的に低いことになり、国や地方公共団体の財政状況によっては補助金削減等の影響を強く受け、経営の弾力性を失うことに繋がります。なお、経常補助金比率は、経常費等補助金の経常収入に対する割合を示しています。**

⑪ 基本金組入率・・・ **自己資金となる事業活動収入（旧基準では帰属収入）の中からどれだけ基本金に組み入れたかを示します。学校法人の活動に不可欠な施設設備等の資産充実のためには、当比率が高いことが望ましいとされています。**

⑫ 減価償却額比率・・・（減価償却費比率） **減価償却額の経常支出（旧基準では消費支出）に占める割合を示します。見方を変えれば減価償却額という非資金的支出として実質的には資金を消費せず、取替更新のための内部留保される割合を示しているとも言えます。**

⑬ 経常収支差額比率・・・ **経常収入から経常支出を差し引いた経常収支差額の経常収入に対する割合を示します。当比率がプラスで大きいほど経常的な収支は安定していることを示します。反対にマイナスになる場合は、経常的な収支で資産の流出が生じていることを意味するため、将来的な学校法人財政の不安要素となります。**

⑭ 教育活動収支差額比率・・・ **教育活動収入計から教育活動支出計を差し引いた教育活動収支差額の教育活動収入計に対する割合を示します。本業である教育活動収入の範囲内で、どの程度余裕を持って運営できているかを把握することができます。経常収支差額比率と同様、当比率が高ければ高いほど施設設備投資に充てる資金を確保できることになります。しかし、教育研究の維持・発展のための経費が十分かつ効果的に支出されているのかという観点からの判断も必要となってきます。**

貸借対照表経年比較表

（旧基準）

資産の部　（単位：百万円）

科目	2014年度
固定資産	273,839
有形固定資産	229,962
土地	70,152
建物	111,277
構築物	11,082
教育研究用機器備品	13,130
図書	16,755
建設仮勘定	6,827
その他有形固定資産	738
その他の固定資産	43,877
ソフトウェア	84
有価証券	1,616
退職給与引当資産	1,085
諸引当資産	26,348
松前重義記念基金	11,261
その他固定資産	3,483
流動資産	63,341
現金預金	48,502
未収入金	13,902
その他流動資産	938
資産の部合計	337,181

負債の部

科目	2014年度
固定負債	43,619
長期借入金	24,866
長期未払金	1,500
退職給与引当金	17,176
その他固定負債	77
流動負債	31,309
短期借入金	3,895
未払金	13,043
前受金	8,608
その他流動負債	5,763
負債の部合計	74,928

基本金の部

科目	2014年度
第1号基本金	435,435
第2号基本金	4,434
第4号基本金	9,103
基本金の部合計	448,973

消費収支差額の部

科目	2014年度
翌年度繰越消費支出超過額	186,719
消費収支差額の部合計	△ 186,719
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	337,181

（現行基準）

資産の部　（単位：百万円）

科目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
固定資産	275,727	272,949	265,744	262,844
有形固定資産	231,156	231,837	226,151	220,424
土地	69,946	69,132	68,246	68,312
建物	112,566	118,300	113,734	108,904
構築物	10,765	10,589	10,324	10,206
教育研究用機器備品	14,403	15,549	16,130	15,184
図書	16,487	16,453	16,149	16,219
建設仮勘定	6,150	1,052	856	905
その他有形固定資産	840	762	711	696
特定資産	38,060	33,485	33,757	36,179
第2号基本金引当特定資産	6,354	0	0	0
退職給与引当特定資産	916	797	631	725
松前重義記念基金	11,437	11,530	11,667	12,052
その他特定資産	19,353	21,158	21,460	23,402
その他の固定資産	6,511	7,626	5,835	6,241
ソフトウェア	1,685	1,392	1,065	724
有価証券	1,416	2,853	1,990	3,001
その他固定資産	3,410	3,381	2,780	2,517
流動資産	62,395	66,188	72,330	72,568
現金預金	47,438	51,073	56,943	57,701
未収入金	14,337	14,649	14,882	14,263
その他流動資産	620	466	505	604
資産の部合計	338,122	339,137	338,074	335,412

負債の部

科目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
固定負債	45,042	42,943	41,095	39,063
長期借入金	21,174	17,709	14,385	11,454
長期未払金	4,939	4,692	4,274	3,499
退職給与引当金	18,847	20,465	22,388	24,064
その他固定負債	82	77	48	47
流動負債	30,844	33,559	31,962	29,798
短期借入金	3,696	3,469	3,329	2,936
未払金	12,654	15,728	14,849	13,754
前受金	8,332	7,979	8,031	7,610
その他流動負債	6,162	6,383	5,754	5,498
負債の部合計	75,886	76,502	73,057	68,861

純資産の部

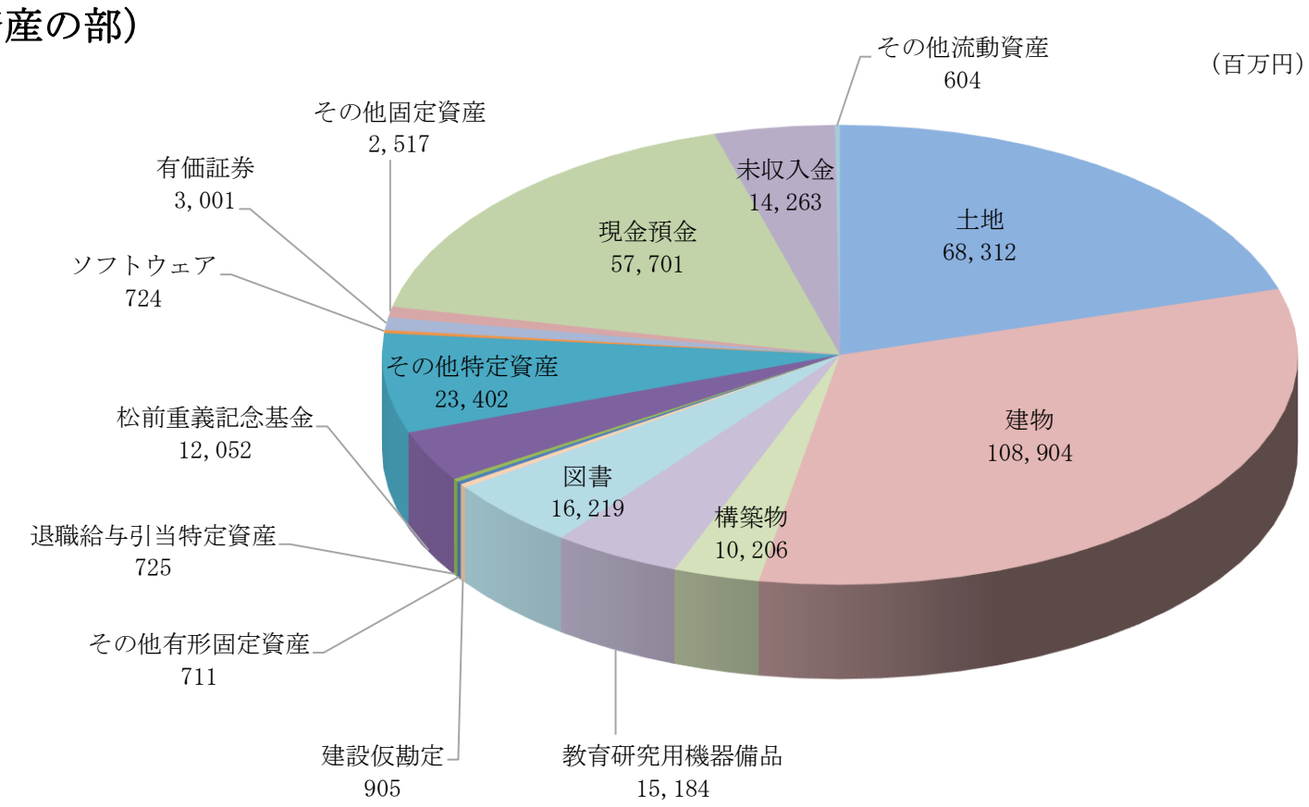
科目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
基本金	440,510	442,811	448,838	454,005
第1号基本金	425,054	433,708	439,735	444,902
第2号基本金	6,354	0	0	0
第4号基本金	9,103	9,103	9,103	9,103
繰越収支差額	△ 178,273	△ 180,176	△ 183,821	△ 187,454
翌年度繰越収支差額	△ 178,273	△ 180,176	△ 183,821	△ 187,454
純資産の部合計	262,237	262,636	265,017	266,551
負債及び純資産の部合計	338,122	339,137	338,074	335,412

※上表の額は十万円単位を四捨五入しているため、合計額等で差異が生じる場合があります。

2018年度 貸借対照表構成図

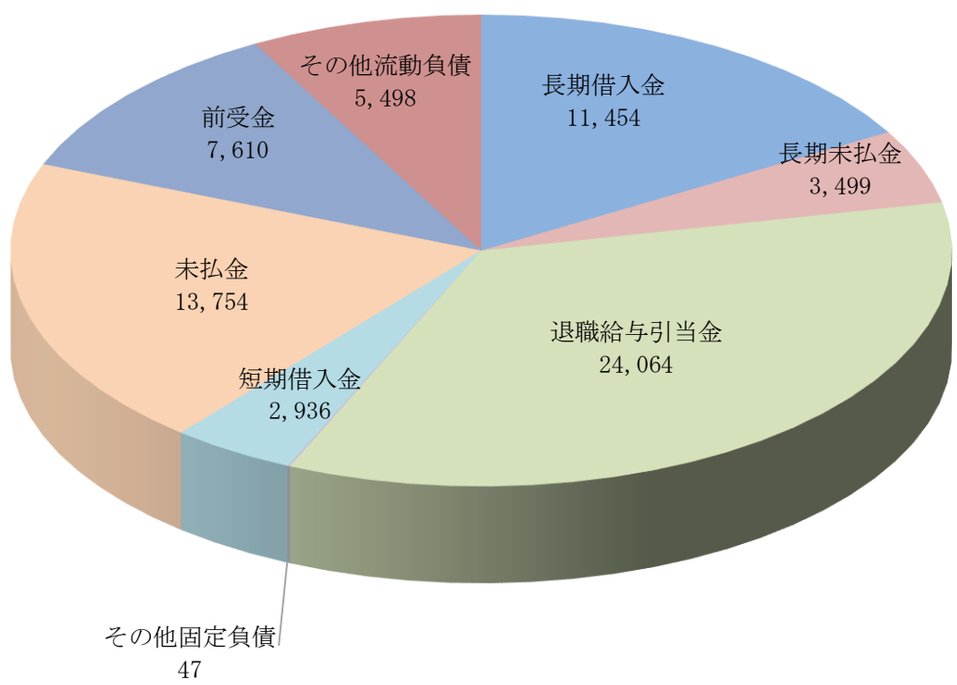
（資産の部）

（百万円）

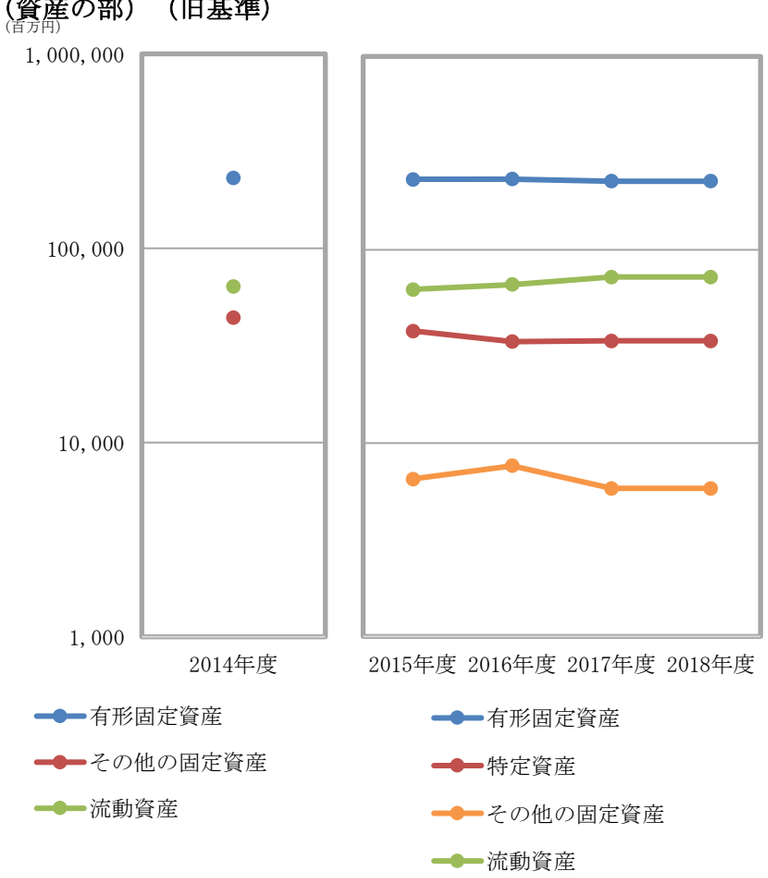


（負債の部）

（百万円）

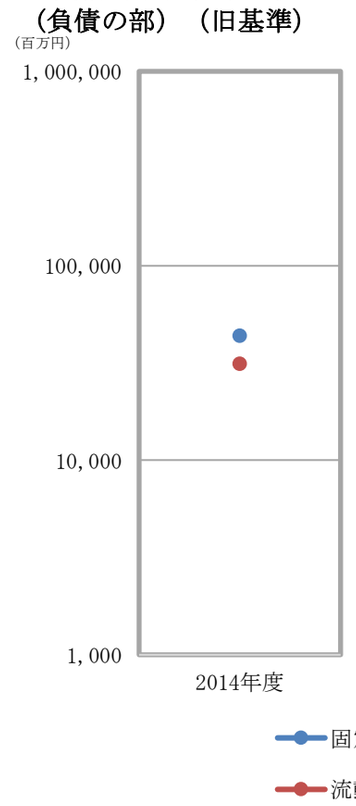


貸借対照表経年比較（資産の部）（旧基準）

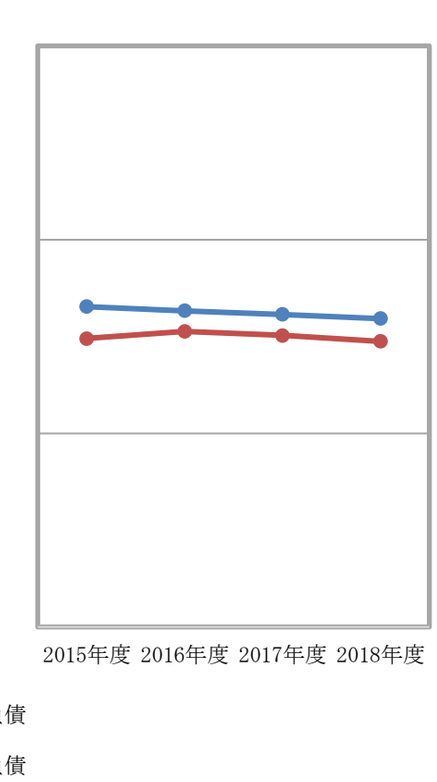


（現行基準）

貸借対照表経年比較（負債の部）（旧基準）



（現行基準）



学校法人東海大学

貸借対照表関係比率		算　出　式　(%) 2013年度～2014年度	算　出　式　(%) 2015年度～2017年度	評価	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	全国平均値 (参考)
①	固定資産構成比率	固定資産／総資産	固定資産／総資産	↑↓	81.2	81.5	80.5	78.6	78.4	85.8
②	有形固定資産構成比率	有形固定資産／総資産	有形固定資産／総資産	↑↓	68.2	68.4	68.4	66.9	65.7	59.0
③	特定資産構成比率 （その他の固定資産構成比率）	その他の固定資産／総資産	特定資産／総資産	↑↓	13.0	11.3	9.9	10.0	10.8	23.0
④	流動資産構成比率	流動資産／総資産	流動資産／総資産	↑↓	18.8	18.5	19.5	21.4	21.6	14.2
⑤	固定負債構成比率	固定負債／総資金(※1)	固定負債／（総負債 ＋ 純資産）	↑↓	12.9	13.3	12.7	12.2	11.6	8.5
⑥	流動負債構成比率	流動負債／総資金(※1)	流動負債／（総負債 ＋ 純資産）	↓	9.3	9.1	9.9	9.5	8.9	5.9
⑦	内部留保資産比率	（運用資産(※2) － 総負債）／総資産	（運用資産(※2) － 総負債）／総資産	↑	9.6	3.3	3.2	5.8	8.4	23.2
⑧	運用資産余裕比率（単位：年）	（運用資産(※2) － 外部負債(※3)）／消費支出	（運用資産(※2) － 外部負債(※3)）／経常支出	↑	0.4	0.3	0.3	0.4	0.5	1.4
⑨	純資産構成比率 （自己資金構成比率）	自己資金(※4)／総資金	純資産／（総負債 ＋ 純資産）	↑	77.8	77.6	77.4	78.4	79.5	85.6
⑩	繰越収支差額構成比率 （消費収支差額構成比率）	消費収支差額／総資金	繰越収支差額／（総負債 ＋ 純資産）	↑	△ 55.4	△ 52.7	△ 53.1	△ 54.4	△ 55.9	△ 18.9
⑪	固定比率	固定資産／自己資金(※4)	固定資産／純資産	↑↓	104.4	105.1	103.9	100.3	98.6	100.3
⑫	固定長期適合率	固定資産／（自己資金(※4) ＋ 固定負債）	固定資産／（純資産 ＋ 固定負債）	↓	89.5	89.7	89.3	86.8	86.0	91.2
⑬	流動比率	流動資産／流動負債	流動資産／流動負債	↑	202.3	202.3	197.2	226.3	243.5	239.5
⑭	総負債比率	総負債／総資産	総負債／総資産	↓	22.2	22.4	22.6	21.6	20.5	14.4
⑮	負債比率	総負債／自己資金(※4)	総負債／純資産	↓	28.6	28.9	29.1	27.6	25.8	16.9
⑯	前受金保有率	現金預金／前受金	現金預金／前受金	↑	563.5	569.3	640.1	709.0	758.2	380.1
⑰	退職給与引当特定資産保有率 （退職給与引当預金率）	退職給与引当特定預金（資産）／退職給与引当金	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	↑	6.3	4.9	3.9	2.8	3.0	57.8
⑱	基本金比率	基本金／基本金要組入額	基本金／基本金要組入額	↑	95.0	95.2	95.6	96.2	97.2	97.1
⑲	減価償却比率	減価償却累計額（図書を除く）／減価償却資産取得価額（図書を除く）	減価償却累計額（図書を除く）／減価償却資産取得価額（図書を除く）	↑↓	61.8	60.6	59.1	60.5	62.1	51.7
⑳	積立率	運用資産(※2)／要積立額(※5)	運用資産(※2)／要積立額(※5)	↑	44.3	36.1	37.6	38.6	39.3	72.4

※　全国平均値は、日本私立学校振興・共済事業団「平成30年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編」より引用しております。

↓　低いほどよい
↑　高いほどよい
↑↓　どちらともいえない

※1 （旧）総資金 ＝ 負債 ＋ 基本金 ＋ 消費収支差額
※2 （旧）運用資産 ＝ その他の固定資産 ＋ 流動資産　　（現行）運用資産 ＝ 特定資産 ＋ 有価証券（固定資産・流動資産） ＋ 現金預金
※3 （旧）外部負債 ＝ 総負債 － （退職給与引当金 ＋ 前受金）　　（現行）外部負債 ＝ 借入金 ＋ 学校債 ＋ 未払金 ＋ 手形債務
※4 （旧）自己資金 ＝ 基本金 ＋ 消費収支差額
※5 （旧・現行）要積立額 ＝ 減価償却累計額 ＋ 退職給与引当金 ＋ 第2号基本金 ＋ 第3号基本金

【各比率の概況】

① 固定資産構成比率 ・・・ 固定資産の総資産に占める構成割合で、流動資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的に見るための指標です。学校法人が行う教育研究事業には多額の設備投資が必要となるため、一般的にはこの比率が高くなることが学校法人の財務的な特徴となります。

② 有形固定資産構成比率 ・・・ 有形固定資産の総資産に占める構成割合で、土地・建物等の有形固定資産の構成比が資産構成上バランスが取れているかを評価する指標です。学校法人では教育研究事業に多額の施設設備投資を必要とするため、この比率が高くなることが財務的な特徴ですが、学校規模に比して設備投資が過剰となる場合は財政を逼迫させる要因となります。

③ 特定資産構成比率 ・・・ 特定資産（旧基準ではその他の固定資産）の総資産に占める構成割合で、各種引当特定資産などの長期にわたって特定の目的のために保有する金融資産の蓄積状況を評価する指標です。一般的には、この比率が高い場合は中長期的な財政支出に対する備えが充実しており、計画的な学校法人運営に資するといえます。
（その他の固定資産構成比率）

④ 流動資産構成比率 ・・・ 流動資産の総資産に占める構成割合で、①固定資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的に見るための指標です。一般的にこの比率が高い場合は、現金化が可能な資産の割合が大きく、資金の流動性に富んでいると評価できます。

⑤ 固定負債構成比率・・・ 固定負債の「総負債および純資産（旧基準では基本金＋消費収支差額）の合計額」に占める構成割合で、主に長期的な債務の状況を評価するもので、④流動負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する指標です。施設設備の拡充や更新の際に、長期借入金を導入した方が財政計画上有利となる場合等もあり、長期借入金が多いことが直ちにネガティブな評価とはなりませんが、この比率が過度に高い場合には、経営上の懸念材料となる点に留意が必要となります。

⑥ 流動負債構成比率・・・ 流動負債の「総負債および純資産（旧基準では基本金＋消費収支差額）の合計額」に占める構成割合で、主に短期的な債務の比重を評価するもので、⑤固定負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する指標です。学校法人の財政の安定性を確保するためには、この比率が低い方が好ましいと評価できます。

⑦ 内部留保資産比率・・・ 特定資産（旧基準ではその他の固定資産）と有価証券と現金預金を合計した「運用資産」から総負債を引いた金額の総資産に占める割合を示します。この比率がプラスとなる場合は運用資産で総負債をすべて充当することができ、結果的に有形固定資産が自己資金で調達されていることを意味します。一方、マイナスの場合、財政上の余裕度が少ないことを意味します。

⑧ 運用資産余裕比率・・・ 「運用資産（特定資産・有価証券・現金預金の換金可能なもの）」（旧基準ではその他の固定資産＋流動資産）から「外部負債（借入金・学校債・未払金等の外部に返済を迫られるもの）」を差し引いた金額が、事業活動収支計算書（旧基準では消費収支計算書）上の経常支出（旧基準では消費支出）の何倍にあたるかを示す比率で、学校法人の一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているかを表す指標です。

⑨ 純資産構成比率・・・ 純資産（旧基準では基本金＋消費収支差額）の「総負債および純資産（旧基準では基本金＋消費収支差額）の合計額」に占める構成割合で、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標です。この比率が高い場合は、自己財源が充実していることを示し、財政的には安定していると評価できます。逆に50％を下回る場合は、他人資金が自己資金を上回っていることを示します。
（自己資金構成比率）

⑩ 繰越収支差額構成比率・・・ 繰越収支差額（旧基準では消費収支差額）の「総負債および純資産（旧基準では基本金＋消費収支差額）の合計額」に占める構成割合を示します。繰越収支差額（旧基準では消費収支差額）とは、過去の会計年度の事業活動収入（旧基準では消費収入）超過額又は支出超過額の累計であり、一般的には支出超過（累計赤字）であるよりも収入超過（累積黒字）であることが理想です。
（消費収支差額構成比率）

⑪ 固定比率・・・ 固定資産の純資産（旧基準では基本金＋消費収支差額）に対する割合で、土地・建物・施設等の固定資産に対して、どの程度純資産（旧基準では基本金＋消費収支差額）が投下されているか、すなわち資金の調達源泉とその使途とを対比させる比率です。

⑫ 固定長期適合率・・・ 固定資産の純資産（旧基準では基本金＋消費収支差額）と固定負債の合計値である長期資金に対する割合で、固定比率を補完する役割を担う比率です。固定資産の取得を行う場合、長期間活用できる安定した資金として自己資金のほか短期的に返済を迫られない長期借入金でこれを賄うべきであるという原則に対して、どの程度適合しているかを示しています。この比率は100％以下で低いほど理想的とされています。100％を超えた場合、固定資産の調達源泉に短期借入金等の流動負債を導入していると解することができ、財政の安定性に欠け、長期的に見て不安があることを示します。

⑬ 流動比率・・・ 流動負債に対する流動資産の割合を示します。一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つです。学校法人の場合、流動負債には外部負債とは性格を異にする前受金の比重が大きいことや、将来に備えて引当特定資産等に資金を留保している場合等もあるため、必ずしもこの比率が低くなっていると資金繰りに窮しているとは限らないので留意が必要です。

⑭ 総負債比率・・・ 固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合で、総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な比率です。この比率は一般的に低いほど望ましく、50％を超えると負債総額が純資産（旧基準では基本金＋消費収支差額）を上回ることを示し、さらに100％を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過であることを示します。

⑮ 負債比率・・・ 他人資金と自己資金との割合で、他人資金である総負債が自己資金である純資産（旧基準では基本金＋消費収支差額）を上回っていないかを測る比率で、100％以下で低い方が望ましいとされています。

⑯ 前受金保有率・・・ 前受金と現金預金との割合で、当該年度に収受している翌年度分の授業料や入学金等が、翌年度繰越支払資金たる現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているかを測る比率です。この比率は100％を超えることが一般的とされています。

⑰ 退職給与引当特定資産保有率・・・（退職給与引当預金率） 固定負債の中の退職給与引当金と特定資産（旧基準ではその他の固定資産）の中の退職給与引当特定資産の充足関係を示す比率で、将来的な支払債務である退職給与引当金に見合う資産を特定資産としてどの程度保有しているかを判断するものです。この比率は一般的には高い方が望ましいとされています。

⑱ 基本金比率・・・ 基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合を示します。この比率は100％が上限であり、100％に近いほど未組入額が少ないことを示します。未組入額があることはすなわち借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味するため、100％に近いことが望ましいとされています。

⑲ 減価償却比率・・・ 減価償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を示します。建物・設備等の有形固定資産を中心とする減価償却資産は、耐用年数に応じて減価償却されますが、固定資産の取得価額と未償却残高との差額である償却累計額が、取得価額に対してどの程度を占めているかを測る比率です。

⑳ 積立率・・・ 学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表します。この比率は一般的に高い方が望ましいとされていますが、学校法人の将来計画において部門の規模縮小や廃止等が予定されている場合には、その分の施設設備の取替更新等が不要となるため、算定式から不要分にかかる要素を除外して試算してみる等、この算定式から得られる結果のみに捉われず、各学校法人の状況に応じた試算を併用することも比率の活用の上では重要とされています。

学校法人東海大学

活動区分資金収支計算書関係比率		算出式（%）2014年度	算出式（%）2015年度～2018年度	評価	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	全国平均値（参考）
㉑	教育活動資金収支差額比率	－	教育活動資金収支差額／教育活動資金収入計	↑	―	10.1	12.2	9.9	10.6	12.5

※ 全国平均値は、日本私立学校振興・共済事業団「平成30年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編」より引用しております。

↓ 低いほどよい
↑ 高いほどよい
↑↓ どちらともいえない

【各比率の概況】

㉑ 教育活動資金収支差額比率 ・・・ 教育活動資金収支差額の教育活動資金収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率です。この比率はプラスであることが望ましいとされていますが、「その他の活動」でキャッシュフローを生み出し、教育研究活動の原資としている場合もあり得るため、「その他の活動」の収支状況を併せて確認する必要があります。

5. 監事による監査報告書

監　査　報　告　書

学校法人　東海大学
　理　事　会　御中
　評議員会　御中

私たち学校法人東海大学の監事は、私立学校法第37条第3項及び寄付行為第13条の2の定めに基づき、学校法人東海大学の平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の業務及び財産の状況について監査いたしました。

監査の方法は、理事会及び評議員会に出席するほか、理事から業務の報告を聴取し重要な決裁書類等を閲覧し、主要な関係部署において業務及び財産の状況を調査し、計算書類につき検討を加えました。

監査の結果、学校法人東海大学の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄付行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

令和元年5月20日

学校法人　東海大学

監事　安達建夫

監事　野田雅一

監事　合本佳己